身延町まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン（改訂版）

令和２年３月

身　延　町

目次

人口ビジョン策定の趣旨 1

第１章　人口動向分析 2
１．総人口の推移 2
２．年齢３区分別人口の推移と将来推計 3
３．人口ピラミッドと年齢３区分別人口 4
４．出生・死亡、転入・転出の推移 6
５．総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響 7
６．年齢階級別の人口移動分析 8
（１）性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況 8
（２）性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向 9
７．地域間の人口移動の状況 11
（１）転入の状況 11
（２）転出の状況 12
（３）転入数と転出数の比較 13
（４）転入・転出理由別人数 14
８．近年の転出入の状況 15

第２章　将来推計人口 17
１．社人研「日本の将来推計人口（2013 年、2018 年推計）」による総人口推計の比較 . 17
２．人口減少段階の分析 18
３．自然増減、社会増減の影響度の分析 19
４．人口の変化が地域の将来に与える影響 22

第３章　人口の将来展望 24
１．将来展望に必要な調査分析 24
２．目指すべき将来の方向性の検討 27
（１）人口から見た身延町の姿 27
（２）将来人口の独自推計 28
（３）将来人口の想定 30
３．人口の将来展望（目標人口） 33
４．目標人口の実現に向けて 34
（１）合計特殊出生率 2.1 を目指して 34
（２）社会増減の均衡 34

人口ビジョン策定の趣旨

人口ビジョンは、各地方公共団体における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来像を提示するもので、総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での基礎として策定します。

総合戦略を策定する際には、国の総合戦略を勘案することとされており、人口ビジョンを策定する際にも、国の長期ビジョンを勘案して策定することとなります。

国の第１期長期ビジョンでは、人口の現状の分析と見通しの策定に際し、人口減少が経済社会に与える影響の分析や、人口減少に歯止めをかける積極戦略と人口減少に対応するための調整戦略を同時に推進することや、移住の希望や若い世代の就労・結婚・子育ての希望など国民の希望の実現に全力を注ぐ等の基本的視点が提示されています。

国の長期ビジョン

合計特殊出生率が令和 7（2025）年に 1.6 程度、令和 12（2030）年に 1.8 程度、令和 22（2040）年に 2.07 程度まで上昇すると、令和 42（2060）年の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 2100 年前後には 9,000 万人程度で定常状態になると推計。

また、地方創生の目指すべき将来像は、令和 6（2024）年地方と東京圏との転入・転出を均衡とした。

山梨県の長期ビジョン

合計特殊出生率は、令和 12（2030）年に 1.87（県民希望出生率）に、令和 22（2040）年以降は 2.07（人口置換水準）に達した後安定する。また、社会減は徐々に解消し、リニア中央新幹線開業（2027）後おおむね 10 年で社会増減が均衡し、その後転入超過（100 人/年）に転換する。山梨県総人口の超長期的展望は、令和 22 年（2040）年に 690,990 人に令和 42（2060）年に 590,160 人と推計。

なお、超長期的には、2100 年以降、約 50 万人の規模で安定していくと展望する。

身延町の人口ビジョン

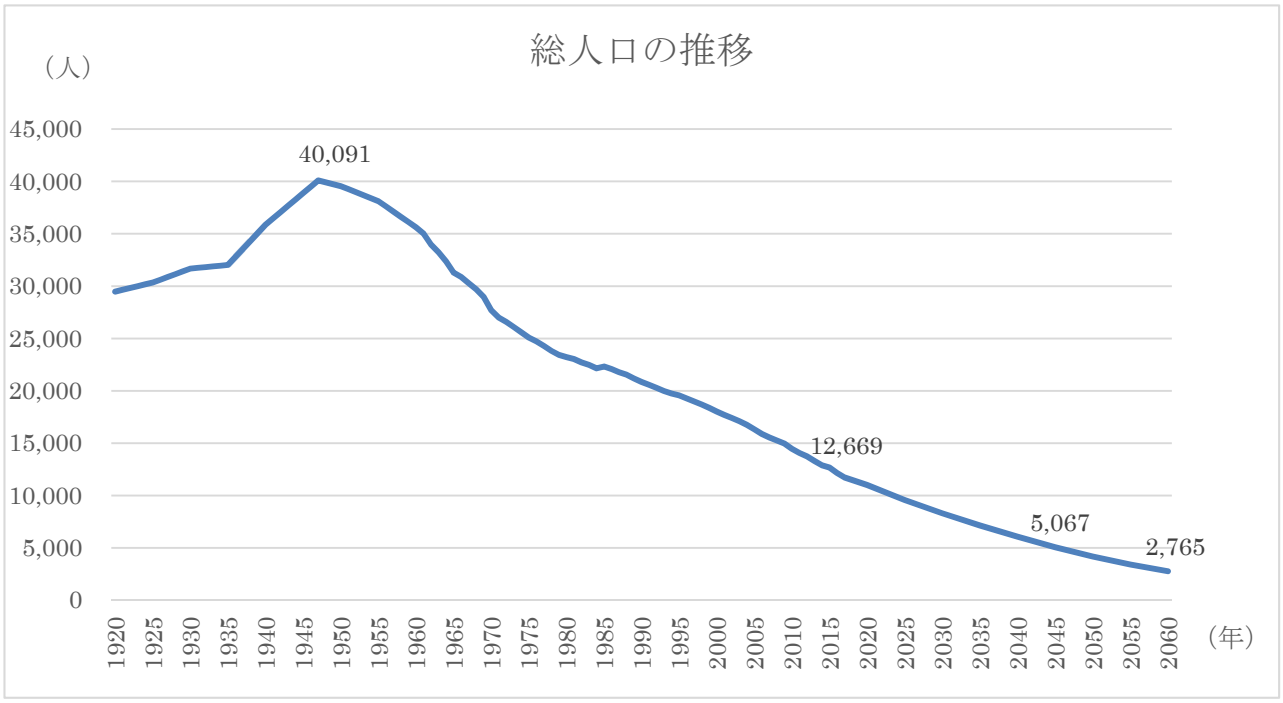
身延町の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する町民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向性を提示することを目的としています。

なお、第２期総合戦略の策定に合わせて平成 27（2015）年国勢調査の結果を反映した将来推計と将来展望を人口ビジョン改訂版に示します。

第１章　人口動向分析

１．総人口の推移

身延町の 1920（大正 9）年～2060（平成 72）年の総人口の推移と将来推計は、以下のとおりです。



年	1947 年	2015 年	2045 年	2060 年
人口	40, 091 人	12, 669 人	5, 067 人	2, 765 人

図表１－１　総人口の推移（2015 年まで実績値、2015 年以降推計値）

（出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2018 年推計）」）

※社人研……国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」と表記）

（分析及び結果の整理）

・身延町では、戦時中一時、人口が急増しましたが、その後は減少となり、減少傾向は今後も続くと推計されます。

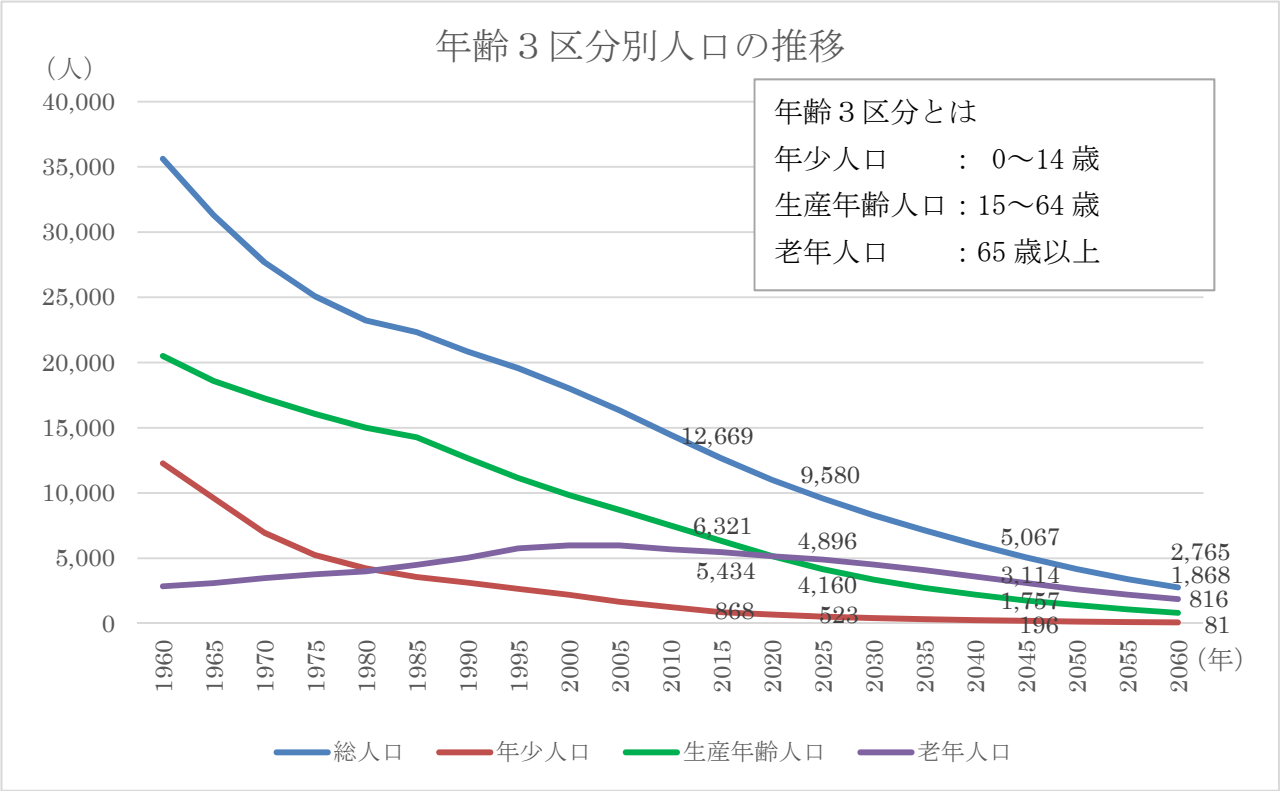
・戦時中の増加の原因は、疎開によるものと考えられます。また、戦後暫くの間については、戦争からの復員に伴う出生率増加により、高水準が続いていたと考えられます。

・その後の減少については、職を求めての都市部への人口流出と高度経済成長及び少子化がその傾向を強めたと考えられます。

・今後についても、進学や就職による若年層の都市への人口流出と少子化により、人口は減少していくと予想されます。

２．年齢３区分別人口の推移と将来推計

身延町の年齢３区分別人口の推移と将来推計は、以下のとおりです。



比較年	2015 年	2025 年	2045 年	2060 年
総人口	12, 669 人	9, 580 人	5, 067 人	2, 765 人
年少人口	868 人	523 人	196 人	81 人
生産年齢人口	6, 321 人	4, 160 人	1, 757 人	816 人
老年人口	5, 434 人	4, 896 人	3, 114 人	1, 868 人

図表１－２　年齢３区分別人口の推移

（出典：総務省「国勢調査」、社人研「日本の将来推計人口（2018 年推計）」）

※2015 年までは実績値。2015 年の総人口には年齢不詳分が含まれているため 3 区分の合計値とは一致しない。

（分析及び結果の整理）

・生産年齢人口は、戦後、職を求めて都市部への流出が始まり、高度経済成長により、その傾向はさらに顕著となりました。その後も就職や大学進学による都市部への人口流出の流れは変わらず、減少は続き、2020 年代には老年人口を下回る推計となっています。

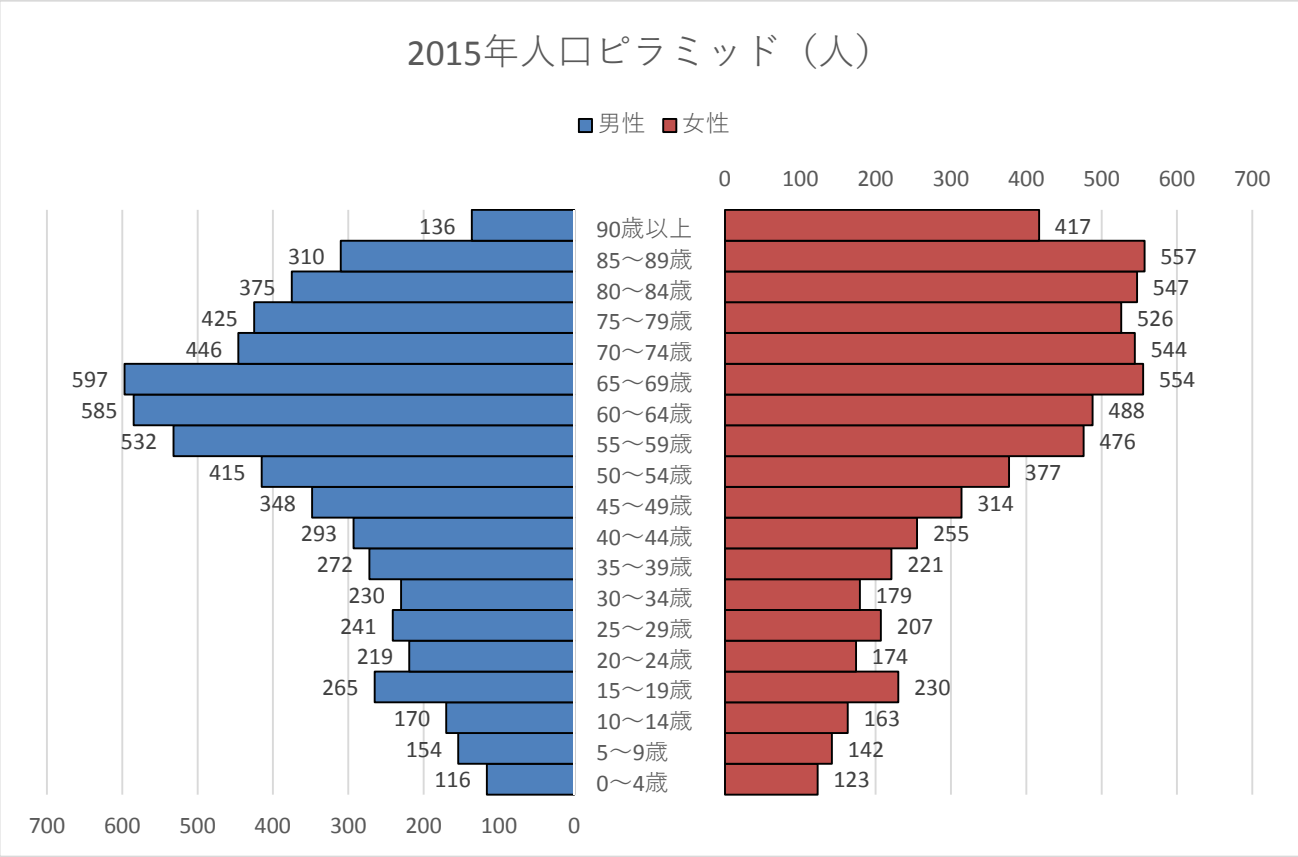
・年少人口は、子どもの出生に関係する青年層が都市部へ流出したこととライフスタイルの変化による小産化に伴い、1970 年頃の「団塊ジュニア世代」の誕生により減少傾向が緩やかになった時期もありましたが、減少は続き、1980 年代には老年人口を下回りました。今後も母親世代人口の減少や少子化問題、晩婚化の進展により、減少は続くと予想されます。

・一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均余命が延びたことからも増加を続けていましたが、2005 年からは緩やかに減少傾向へ転じています。

３．人口ピラミッドと年齢３区分別人口

身延町の人口ピラミッドと年齢３区分別人口は、以下のとおりです。

（１）2015 年



年齢３区分	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口
人口（割合）	868 人（6.85%）	6,321 人（49.89%）	5,434 人（42.89%）	12,669 人（100%）

図表１－３　人口ピラミッドと年齢３区分別人口（2015 年）（出典：総務省「国勢調査」）

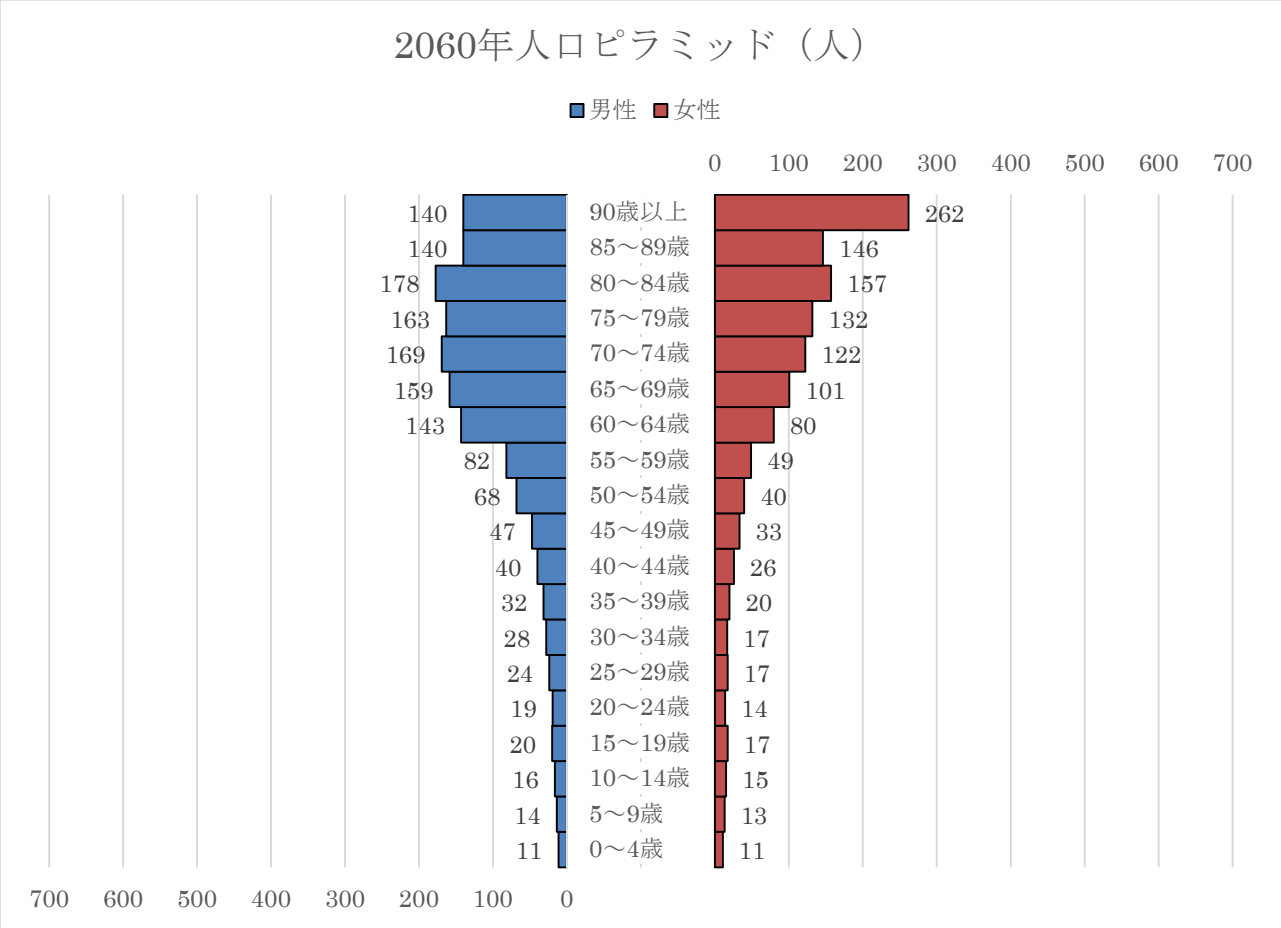
※総人口には年齢不詳分が含まれているため３区分の合計値とは一致しない。

（分析及び結果の整理）

・本町の 2015 年の人口ピラミッドは、日本をはじめとした先進諸国で見られる「壺型」となっています。

・20～34 歳の人口が少なく、進学・就職等で町外に流出していることが分かります。

（２）2060 年



年齢３区分	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総人口
人口（割合）	81 人（2.92%）	816 人（29.50%）	1,868 人（67.58%）	2,765 人（100%）

図表１－４　人口ピラミッドと年齢３区分別人口（2060 年）

（出典：社人研「日本の将来推計人口（2018 年推計）」）

（分析及び結果の整理）

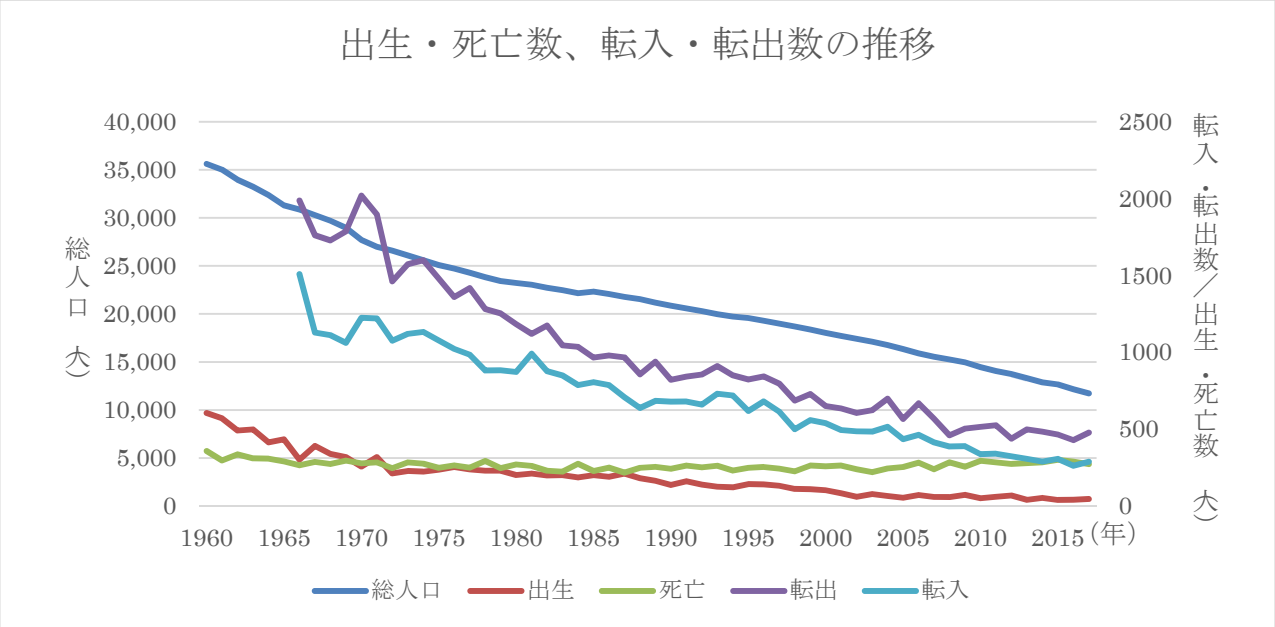
・2060 年の年少人口は、2015 年と比較して 787 人減少し、総人口に占める割合はわずか 2.92%となることが予想されます。

・2060 年の生産年齢人口は、2015 年と比較して 5,525 人減少し、老年人口を下回っています。

・一方、老年人口については、2015 年と比較して 3,592 人減少しますが、総人口の 67.58%を占めます。

４．出生・死亡、転入・転出の推移

身延町の出生・死亡、転入・転出の推移は、以下のとおりです。



年	1970 年	1980 年	1990 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年
総人口	27, 697	23, 222	20, 849	18, 021	16, 334	14, 462	12, 669
出生	257	202	138	103	54	51	40
死亡	278	271	243	258	254	295	301
転出	2, 020	1, 184	821	651	566	515	465
転入	1, 224	872	679	539	435	337	307

図表１－５　出生・死亡数、転入・転出数の推移

（出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」、山梨県「山梨県常住人口調査結果報告」）

※人口については、国勢調査及び山梨県常住人口調査の各年 10 月 1 日現在の人口

※出生・死亡数は、人口動態統計の各年（1 月 1 日～12 月 31 日）の数

※転入・転出数は、山梨県常住人口調査の前年 10 月 1 日～登録年 9 月 30 日の間の集計

（分析及び結果の整理）

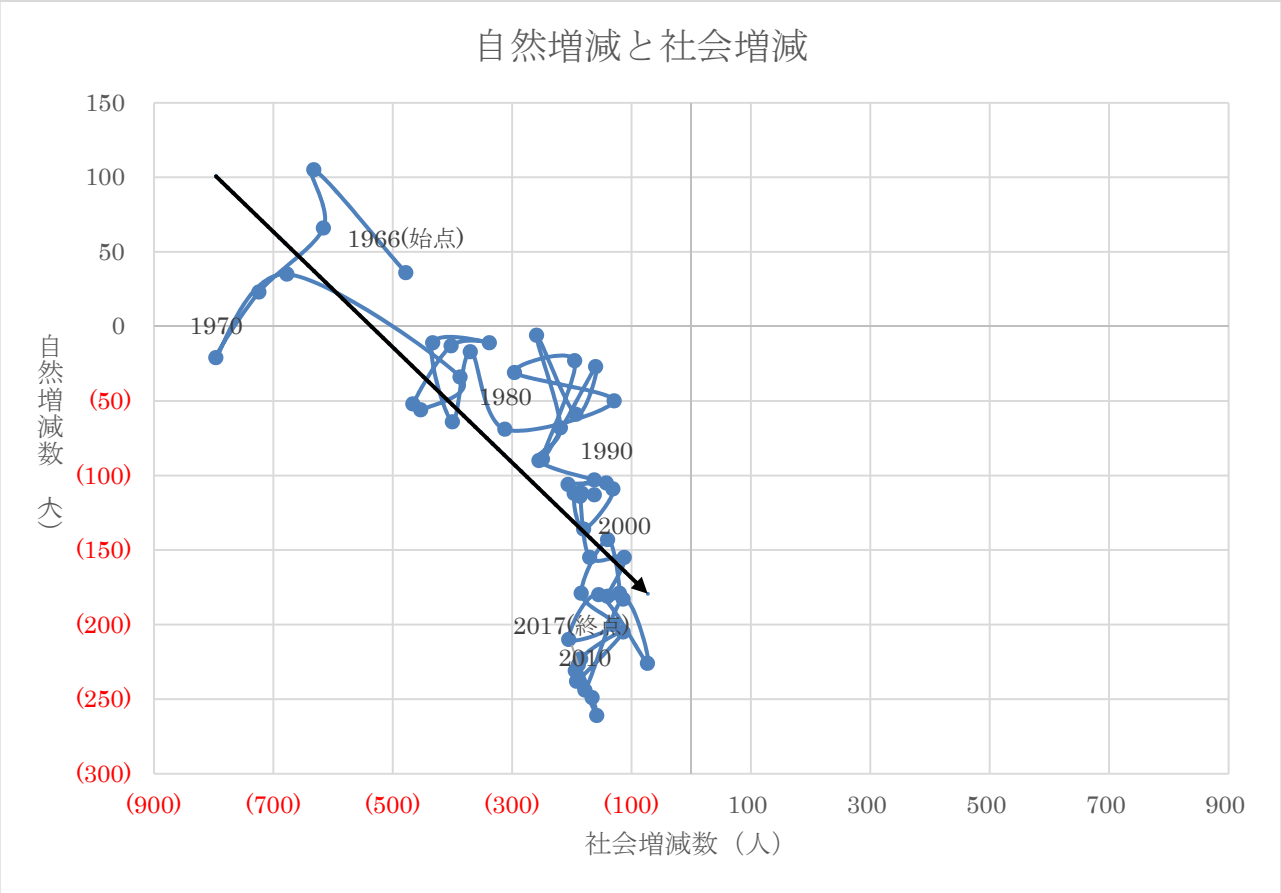
・身延町の自然増減については、出生率低下・母親世代人口の減少の影響で一貫して出生数が減り続けました。死亡数は、1965 年に 300 人を下回ってからは、平均余命の延びを背景に 200 人台で安定した推移となっています。少子高齢化が著しく進んでいるため 1970 年代に入ると死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っています。1980 年代後半からは、その差は年々開く傾向となっています。

（注）平均寿命については、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」等を参照。

・社会増減については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、ほぼ一貫して転出超過（社会減）の傾向が続いています。

５．総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

身延町の総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響は、以下のとおりです。



図表１－６　総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

（出典：厚生労働省「人口動態統計」、山梨県「山梨県常住人口調査結果報告」）

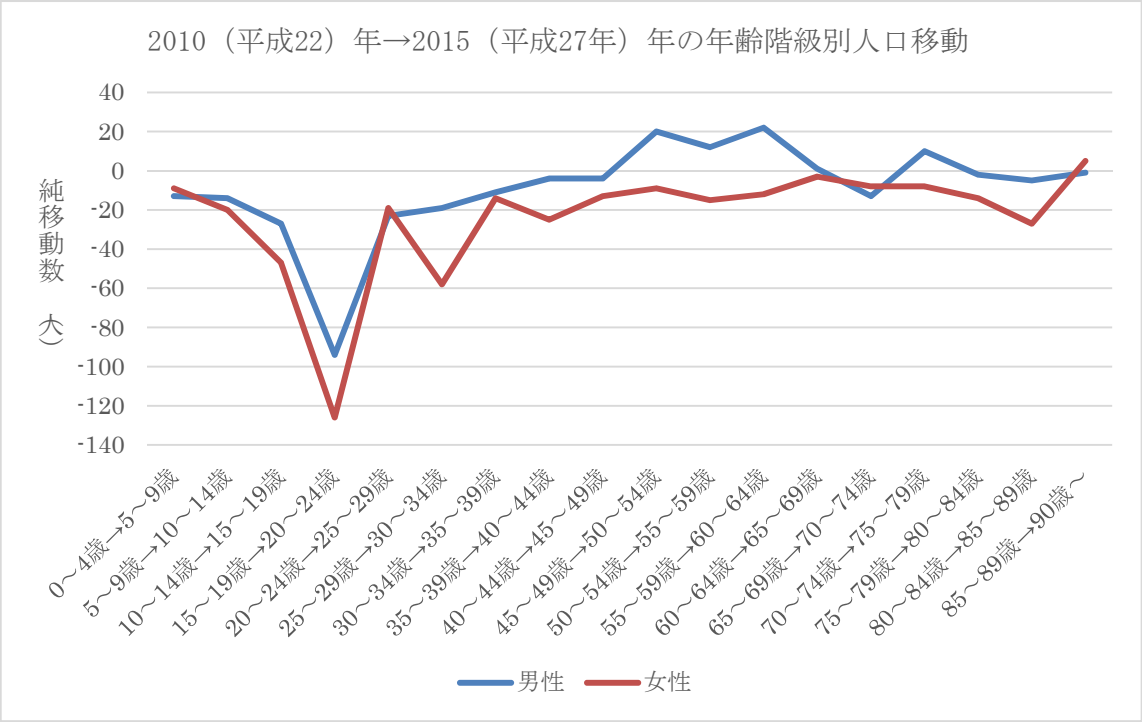
（分析及び結果の整理）

- 自然増減は、1969 年まで増加でしたが、1970 年以降は減少に転じ、特に 1990 年以降は減少が著しくなっています。
- 1969 年までの自然増は、第二次ベビーブームの影響と思われます。以後の自然減は社会減による母親世代人口の減少や出生率の低下と、高齢化の進展により死亡数が増えたことによるものと考えられます。
- 社会増減は、1980 年までは減少数が大きく、以後も減少幅は少なくなっていますが、社会減の状態が続いています。
- 高度経済成長に始まる都市部への人口流出が続いている状態で、社会減の減少数が近年少なくなっているのは、人口自体が少なくなっているためと考えられます。
- 「自然増減」、「社会増減」ともに減少の状態が続き、特に出生数の減少等による自然減が近年著しく、人口は減少状態が続いています。

６．年齢階級別の人口移動分析

（１）性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

身延町の 2010（平成 22）年から 2015（平成 27）年の性別・年齢階級別の人口移動の状況は、以下のとおりです。



図表１－７ 平成 22(2010)年→27(2015)年の年齢階級別人口移動（出典：総務省「国勢調査」）

（分析及び結果の整理）

①男性

・身延町の男性においては、年少人口から 45 歳までは、どの年齢層も転出超過となっています。特に 15～19 歳から 20～24 歳になるときに大幅な転出超過となっています。

・これらは、就職等を求めて町外（特に都市部）へ転出した影響と思われます。特に 15～19 歳から 20～24 歳になるときは、高校卒業により、進学と就職に伴う転出の大きな影響が考えられます。

・45 歳～60 歳代の年齢において、転入超過となっています。通常の退職及び早期退職によって、出身地であり実家のある身延町に居住地を移すケースもあると考えられます。

②女性

・身延町の女性においては、年少人口から老年人口にかけてどの年齢層も転出超過となっています。特に 15～19 歳から 20～24 歳になるときに大幅な転出超過となっています。

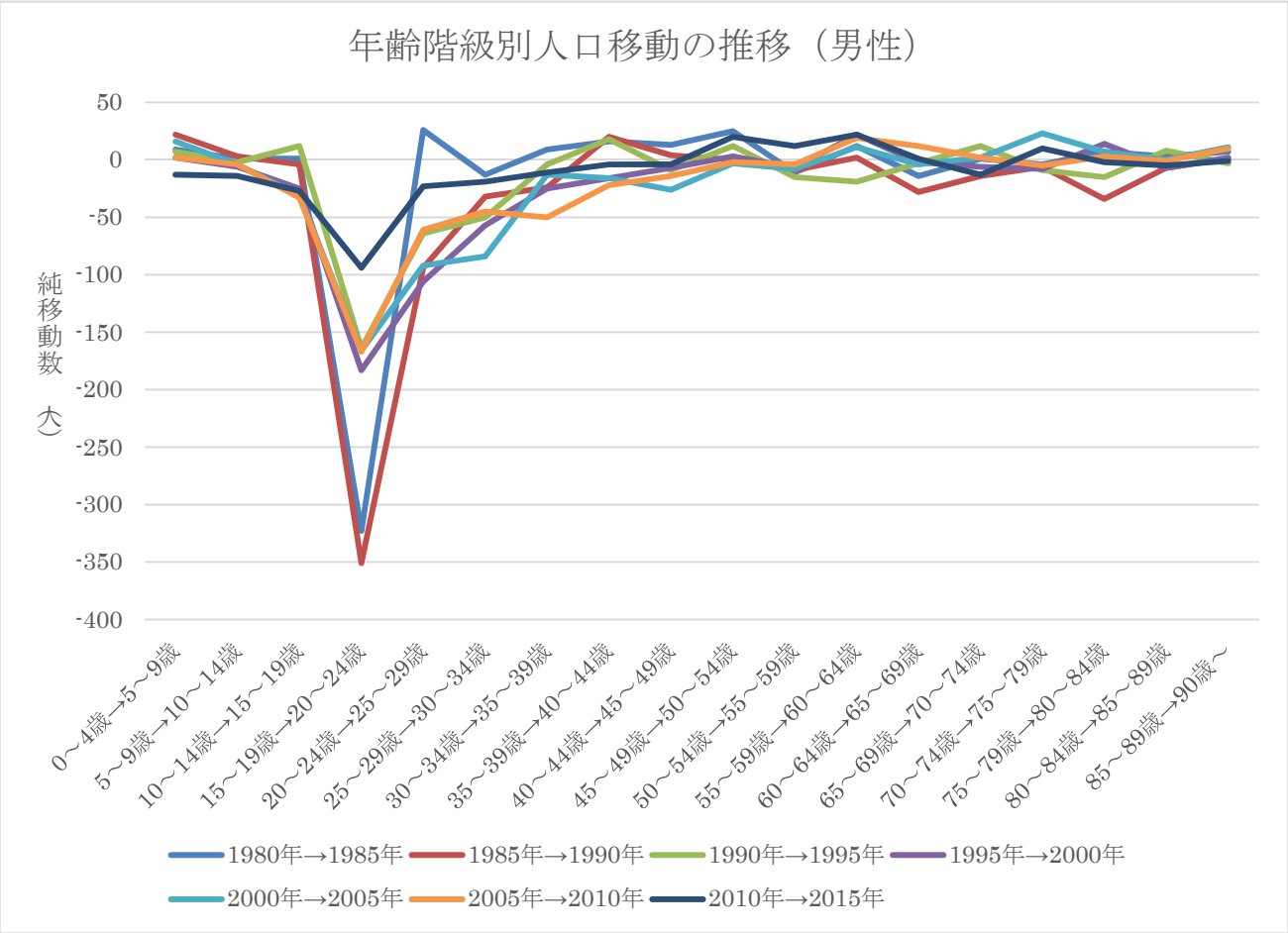
・これらは、就職等を求めて町外（特に都市部）へ転出した影響と思われます。特に 15～19 歳から 20～24 歳になるときは、高校卒業により、進学と就職に伴う転出の大きな影響が考えられます。

・85～89 歳→90 歳以上の年代がわずかに転入超過となっています。これは他市町村に夫婦で居住しており、夫の他界に伴い、身延町にいる子ども世帯と同居を始めるケースもあると考えられます。

（２）性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

身延町の性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向は、以下のとおりです。

①男性



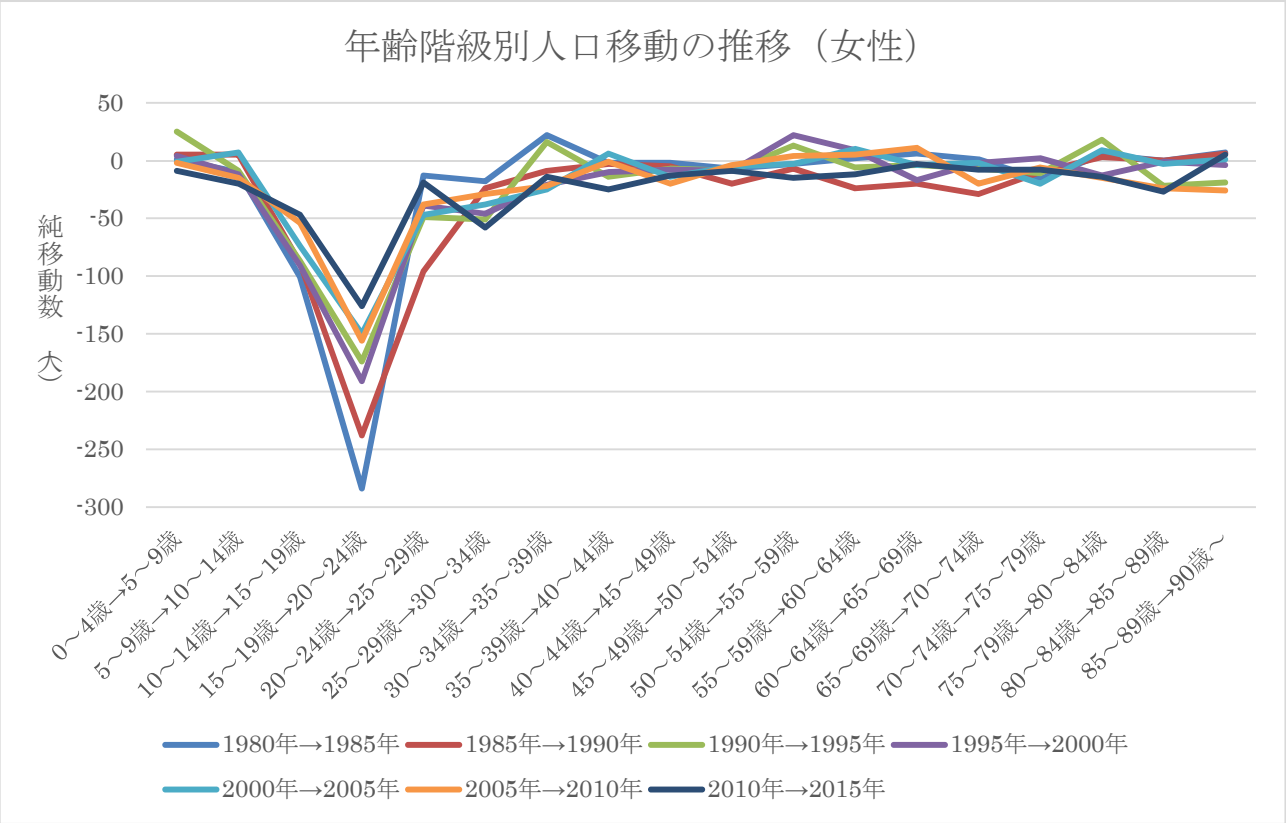
図表１－８　年齢階級別人口移動の推移（男性）（出典：総務省「国勢調査」）

（分析及び結果の整理）

・長期的な動きも概ね同様な動きとなっていて、15～19 歳から 20～24 歳になるときにみられる大幅な転出超過も長期間同様な傾向であり、高校卒業時に進学や就職で人口流出の動きが依然として続いていることがわかります。

・この動きが近年、縮小傾向となっていますが、これは少子化の結果を反映しているものと考えられます。

②女性



図表１－９　年齢階級別人口移動の推移（女性）（出典：総務省「国勢調査」）

（分析及び結果の整理）

・長期的な動きも概ね同様な動きとなっていて、15～19 歳から 20～24 歳になるときにみられる大幅な転出超過も長期間同様な傾向であり、高校卒業時に進学や就職で人口流出の動きが依然として続いていることがわかります。

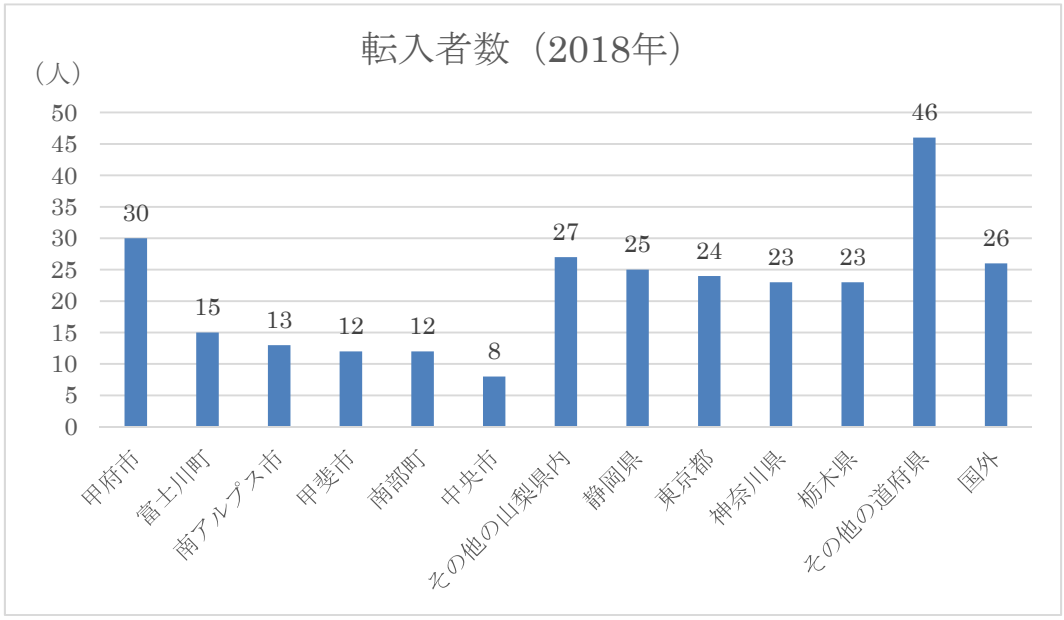
・この動きが近年、縮小傾向となっていますが、これは少子化の結果を反映しているものと考えられます。

７．地域間の人口移動の状況

（１）転入の状況

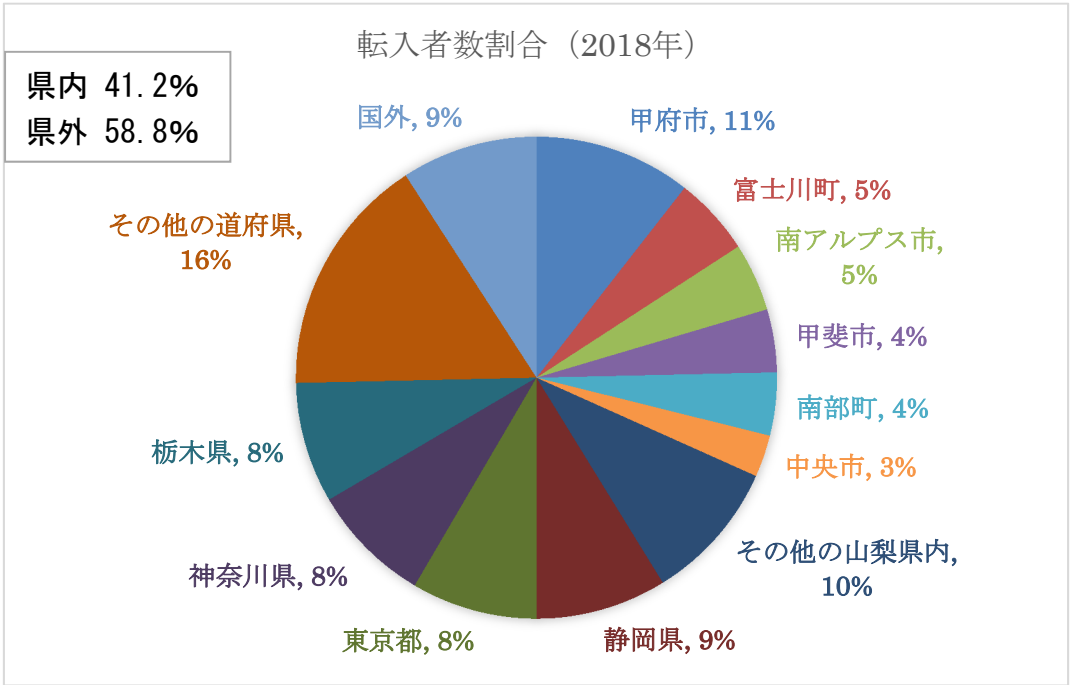
2018（平成 30）年の、転入者の従前の住所地は、以下のとおりです。

転入者数内訳（県内 117 人、県外 167 人（うち国外 26 人）、その他 6 人、合計 290 人）



図表１－１０ 転入者の従前の住所地（2018 年）（出典：山梨県「山梨県常住人口調査結果報告」）

転入者数割合

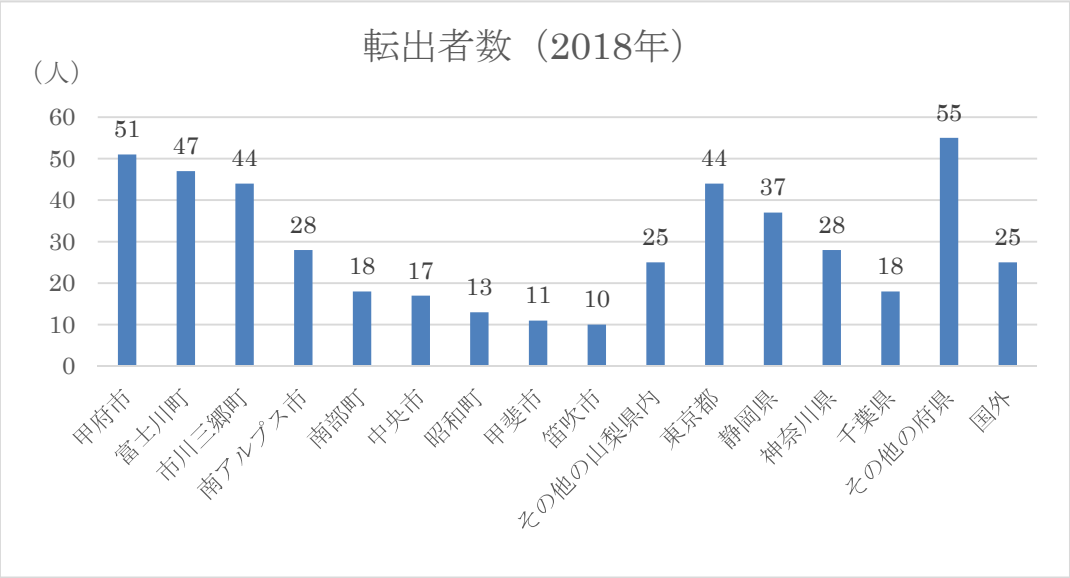


図表１－１１ 転入者の従前の住所地の割合（2018 年）（出典：山梨県「山梨県常住人口調査結果報告」）

（２）転出の状況

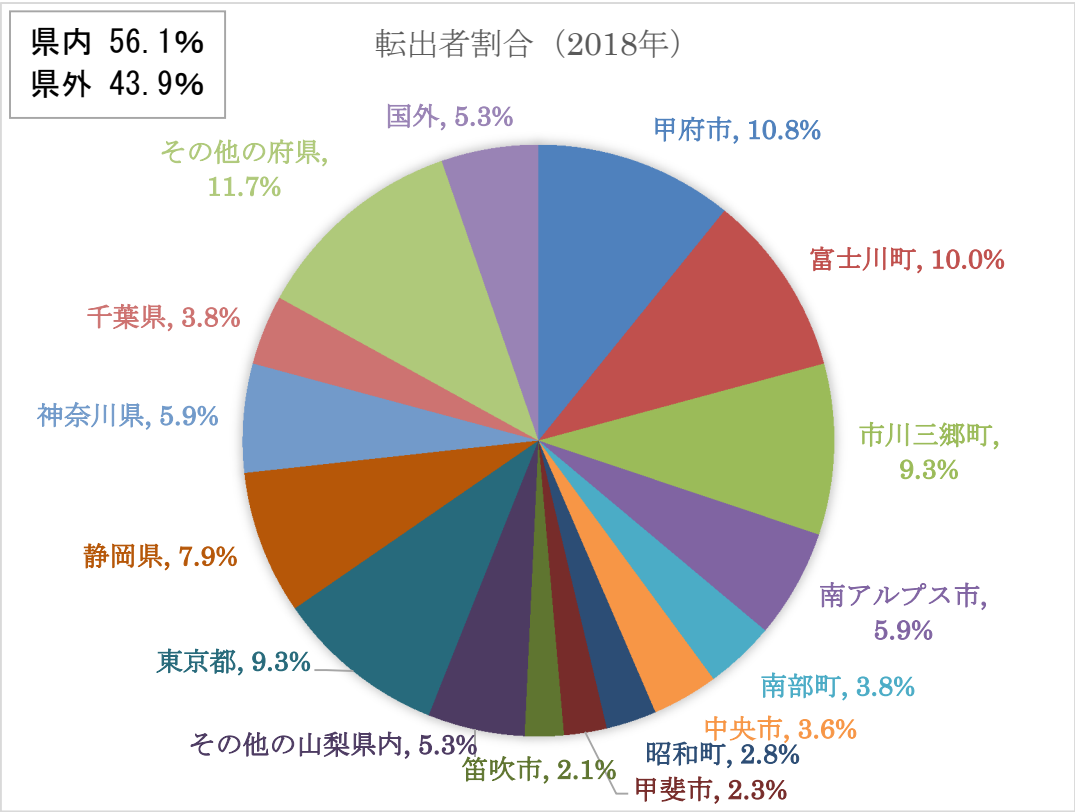
2018（平成 30）年の、転出者の転出先は、以下のとおりです。

転出者数内訳（県内 264 人、県外 207 人（うち国外 25 人）、その他 23 人、合計 494 人）



図表１－１２　転出者の転出先（2018 年）（出典：山梨県「山梨県常住人口調査結果報告」）

2018 年の転出者数割合



図表１－１３　転出者の転出先の割合（2018 年）（出典：山梨県「山梨県常住人口調査結果報告」）

（３）転入数と転出数の比較

転入数と転出数の比較は、以下のとおりです。

市区町村 都道府県	転入数	転出数	差引 （転入－転出）
市川三郷町	5	44	△39
富士川町	15	47	△32
甲府市	30	51	△21
南アルプス市	13	28	△15
昭和町	3	13	△10
栃木県	23	0	23
東京都	24	44	△20
千葉県	4	18	△14
静岡県	25	37	△12

図表１－１４ 転入数と転出数の差（2018 年）（出典：山梨県「山梨県常住人口調査結果報告」）

（分析及び結果の整理）

・転入、転出の状況を見ると、転入者数甲府市からが 30 人と最も多くなっており、次いで富士川町（15 人）、南アルプス市（13 人）と続いています。山梨県外では、静岡県が 25 人と最も多くなっています。県内と県外の割合では、県内が 41.2%、県外が 58.8%と、県外から転入してくる割合の方が多くなっています。

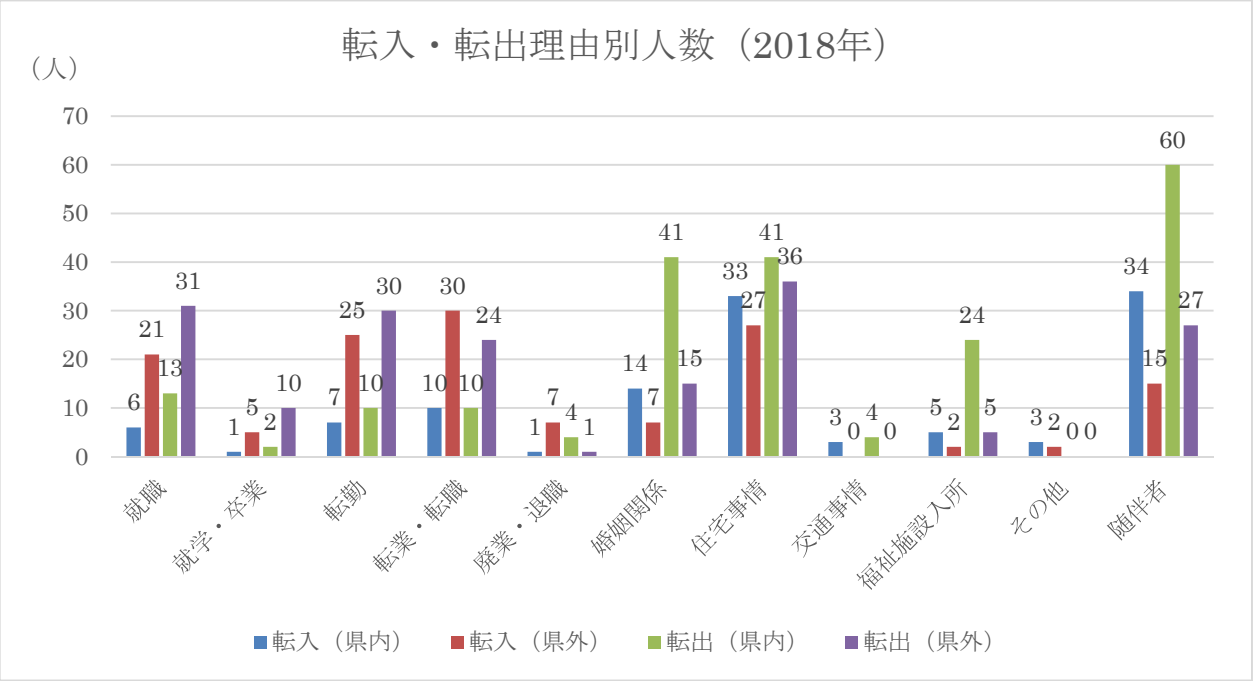
・一方、転出者数では、転入者数と同様甲府市が 51 人と最も多くなっており、次いで富士川町（47 人）、市川三郷町（44 人）と続いています。山梨県外では、東京都が 44 人と最も多くなっています。県内と県外の割合では、県内が 56.1%、県外が 43.9%と、県内へ転出する割合の方が多くなっています。

・それぞれの市町村の転入、転出数を比較し、転入超過、転出超過数を見ると、転出超過数は市川三郷町が最も多く 39 人、次いで富士川町が 32 人、甲府市が 21 人となっています。県外では、栃木県が 23 人の転入超過となっている他は、東京都で 20 人、千葉県で 14 人の転出超過となっております。

・栃木県からの転入は、栃木県内に外国人技能実習生の研修（講習）所が在り、研修を終えた外国人技能実習生の転入が占める。

（４）転入・転出理由別人数

転入・転出の理由は以下のとおりです。



図表１－１５ 転入・転出理由別人数（2018 年）（出典：山梨県「山梨県常住人口調査結果報告」）

※ 本調査は、自計申告方式により、転入及び転出の手続きを行った者（県内の他の市町村へ転 出した者を除く）が調査票を１世帯当たり１部作成するもの。

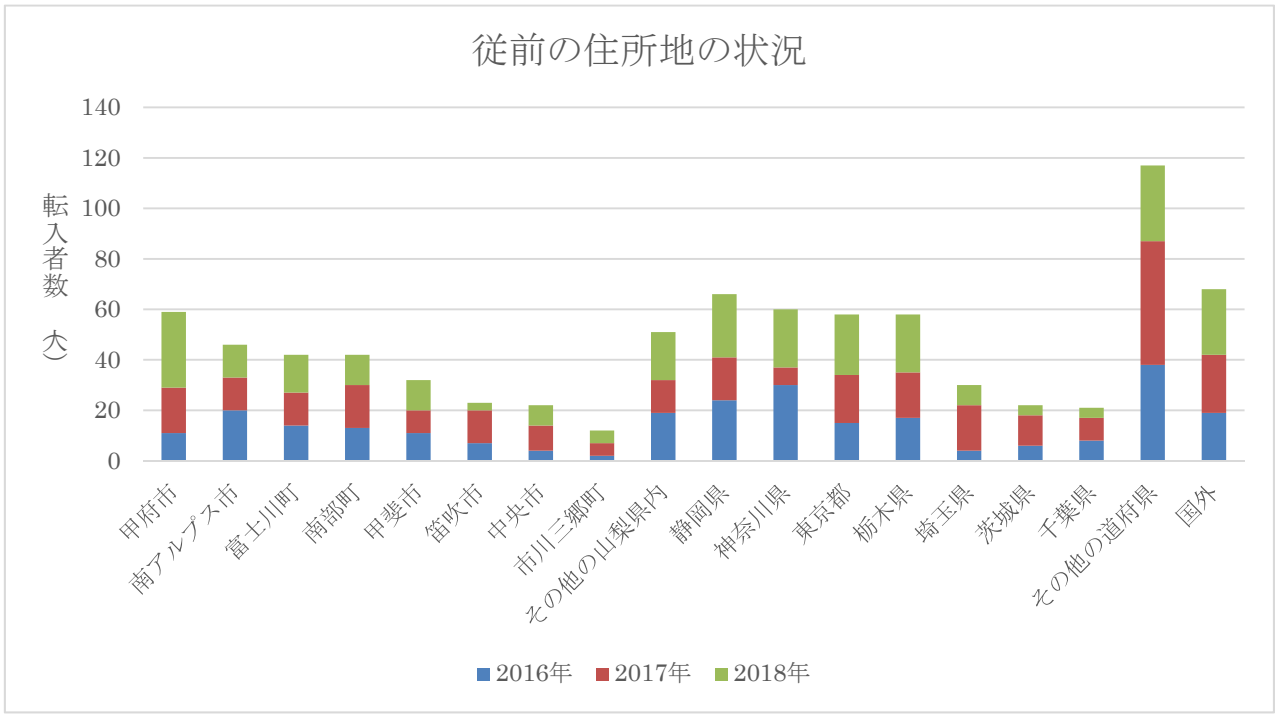
※ 自計申告方式：市町村の窓口で転入及び転出の手続きを行った者が自ら調査票 への記載及び提出を行う方式。調査票に記載しない者もいるため、実際の転入・転出数と一致しない。

（分析及び結果の整理）

- 随伴者を除いて一番多い転入理由としては、県内他市町村からの転入では「住宅事情」の 33 人、県外からの転入では「転業・転職」の 30 人となっています。
- 県内他市町村からの転入理由としては、「住宅事情」以外では「婚姻関係」が 14 人、「転業・転職」が 10 人となっています。それ以外の理由での転入者は多くありません。
- 県外からの転入理由としては、「転業・転職」以外では「住宅事情」が 27 人、「転勤」が 25 人、「就職」が 21 人となっています。仕事に関連した転入理由が多いことが分かります。
- 随伴者を除いて一番多い転出理由としては、県内他市町村への転出では「婚姻関係」と「住宅事情」の 41 人、県外への転出では「住宅事情」の 36 人となっています。
- 県内他市町村への転出理由としては、「婚姻関係」「住宅事情」以外では「福祉施設入所」が 24 人、「就職」が 13 人となっています。
- 県外への転出理由としては、「住宅事情」以外では「就職」が 31 人、「転勤」が 30 人、「転業・転職」が 24 人となっています。仕事に関連した転出理由が多いことが分かります。

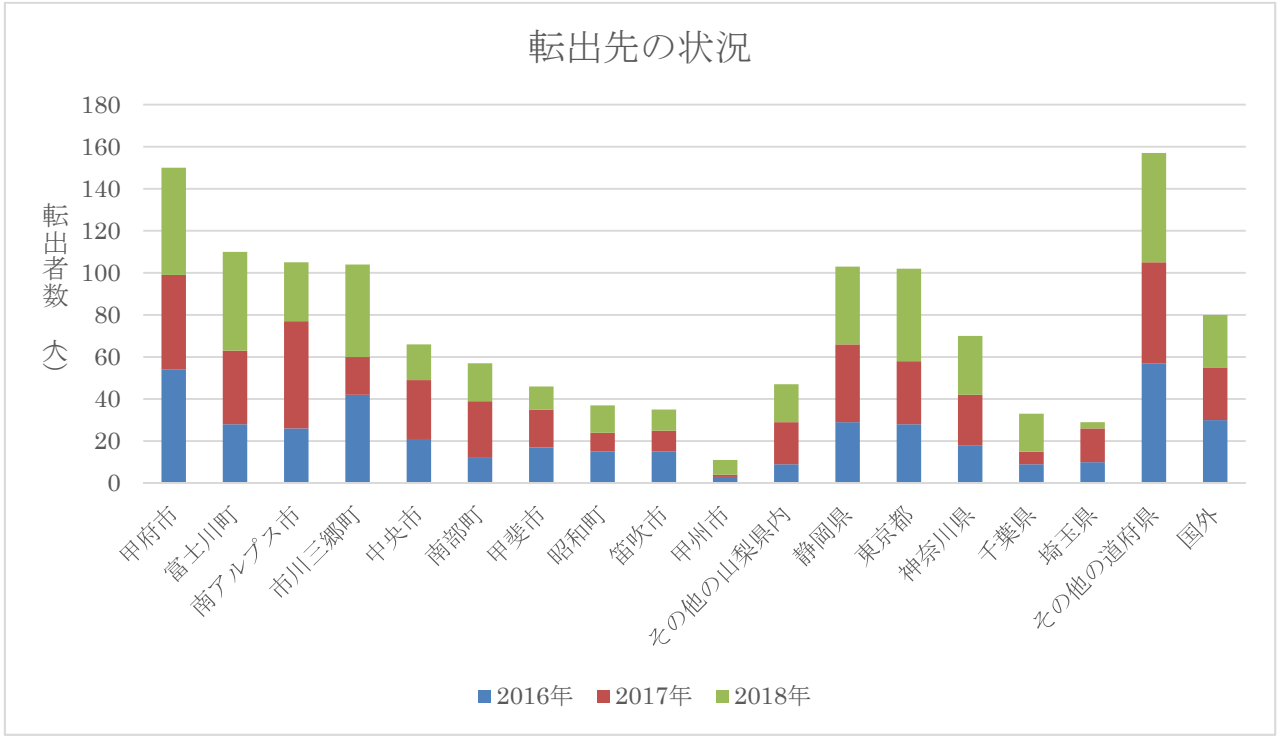
８．近年の転出入の状況

2016（平成 28）年から 2018（平成 30）年の、転入前の住所地の状況は、以下のとおりです。



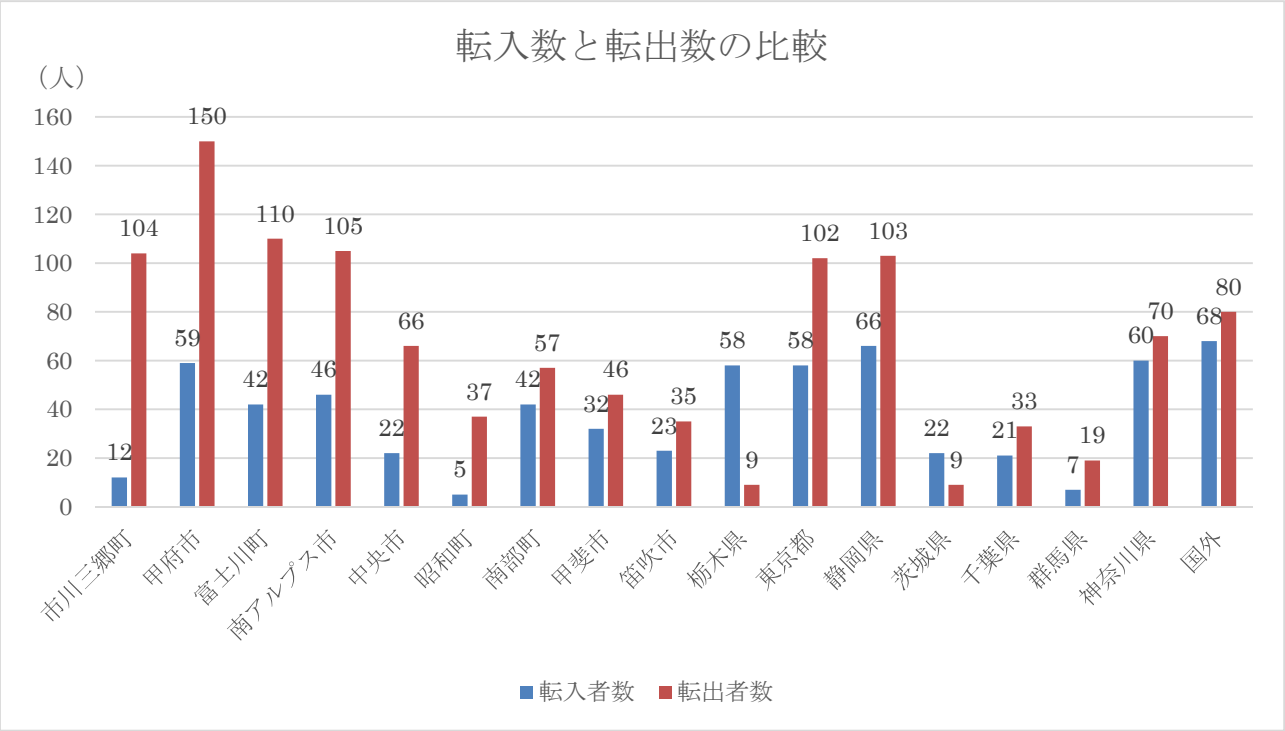
図表１－１６　転入者の従前の住所地の状況（2016 年～2018 年）
（出典：山梨県「山梨県常住人口調査結果報告」）

2016（平成 28）年から 2018（平成 30）年の、転出後の住所地の状況は、以下のとおりです。



図表１－１７　転出先の状況（2016 年～2018 年）（出典：山梨県「山梨県常住人口調査結果報告」）

2016（平成 28）年から 2018（平成 30）年の、転入前と転出後の住所地ごとの転入数と転出数の比較は、以下のとおりです。



図表１－１８ 転入数と転出数の比較（2016 年～2018 年）（出典：山梨県「山梨県常住人口調査結果報告」）

（分析及び結果の整理）

・2016（平成 28）年から 2018（平成 30）年の転入、転出の状況では、転入は静岡県、神奈川県、甲府市、東京都、栃木県、また国外からの転入が多くなっています。転出は甲府市が突出して多く、次いで富士川町、南アルプス市、市川三郷町、静岡県、東京都への転出が多くなっています。

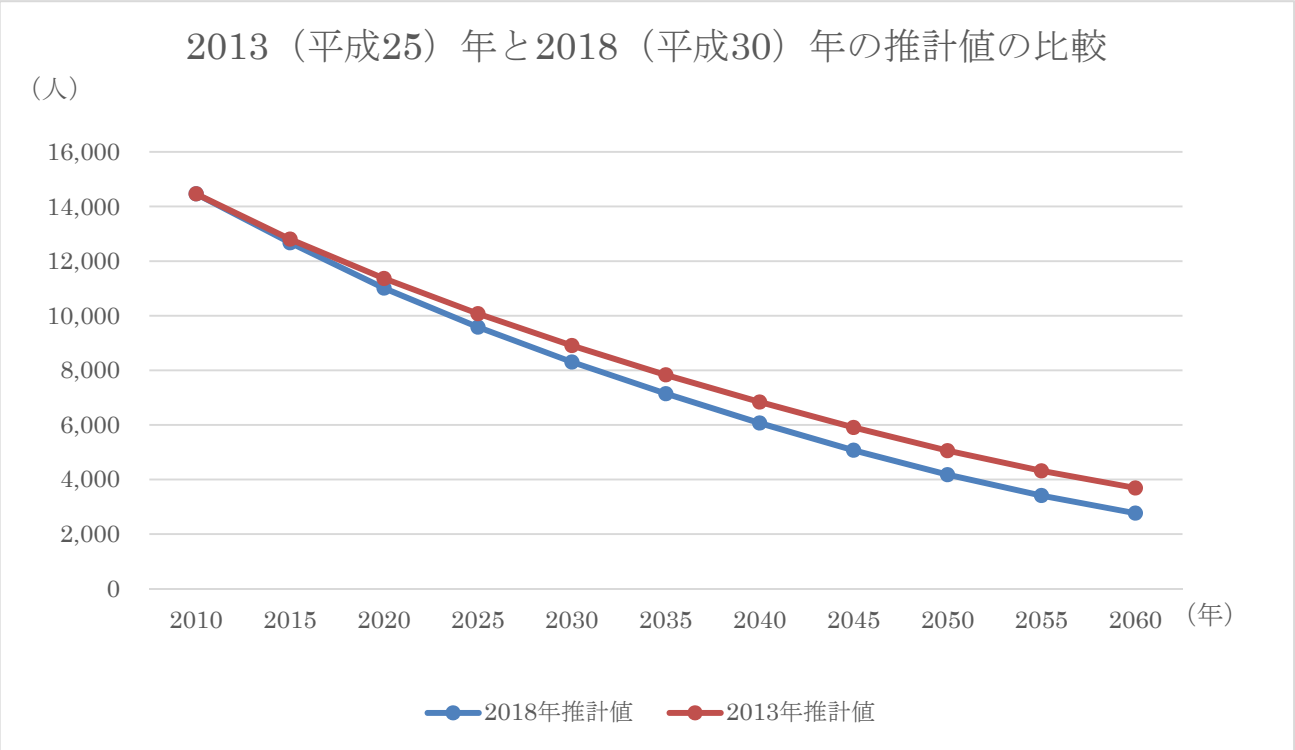
・ほぼ全ての地域に対して、転出者数が転入者数を上回っています。栃木県のみ転入超過となっています。

・転入者数と転出者数の差は、市川三郷町が 92 人の転出超過で最も大きく、次いで甲府市（91 人）、富士川町（68 人）の転出超過となっています。

第２章　将来推計人口

１．社人研「日本の将来推計人口（2013 年、2018 年推計）」による総人口推計の比較

社人研推計準拠の総人口推計（2013 年、2018 年）は、以下のとおりです。



年	2015	2025	2035	2045	2055	2060
2013 年推計値	12, 802	10, 072	7, 830	5, 903	4, 316	3, 687
2018 年推計値	※12, 669	9, 580	7, 141	5, 067	3, 409	2, 765

図表２－１　社人研推計による総人口推計（出典：社人研「日本の将来推計人口（2013 年、2018 年推計）」）

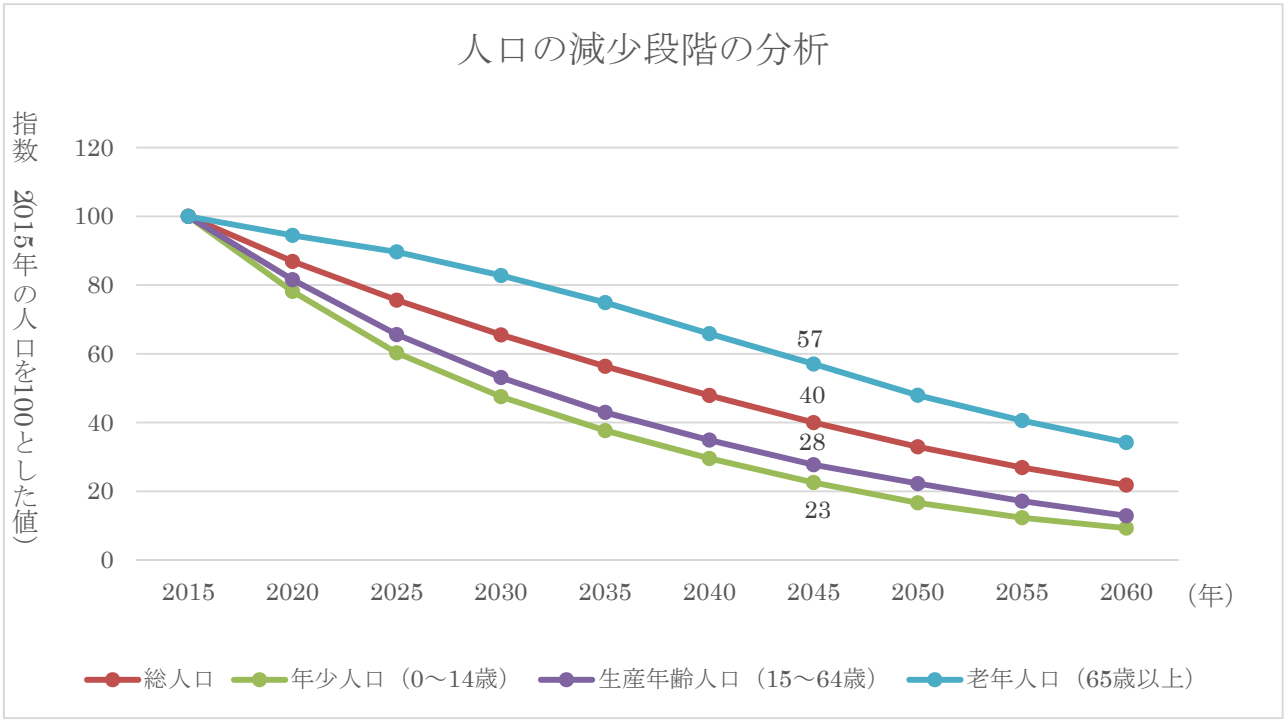
※総務省「国勢調査」実績値。

（分析及び結果の整理）

・社人研による 2018 年推計では、2013 年推計値より総人口の減少が進むとされています。2013 年推計値では、2045（令和 27）年の人口が 5, 903 人、2060（令和 42）年の人口が 3, 687 人でしたが、2018 年推計値では 2045（令和 27）年に 5, 067 人、2060（令和 42）年に 2, 765 人となっています。

２．人口減少段階の分析

社人研推計における身延町の人口減少段階は以下のとおりです。



図表２－２　人口減少段階（出典：社人研「日本の将来推計人口（2018 年推計）」）

	2015（平成 27）年	2045（令和 27）年	2015 年を 100 とした場合の 2045 年の指数	人口減少段階
老年人口	5, 434	3, 114	57	3
生産年齢人口	6, 321	1, 757	28	
年少人口	868	196	23	
総人口（合計）	12, 669	5, 067	40	

図表２－３　身延町の「人口減少段階」（出典：社人研「日本の将来推計人口（2018 年推計）」より作成）

※2015 年の総人口には年齢不詳分が含まれているため 3 区分の合計値とは一致しない。

（分析及び結果の整理）

・社人研推計に準拠すると、本町の人口減少段階は、「第３段階」に該当します。

「人口減少段階」とは

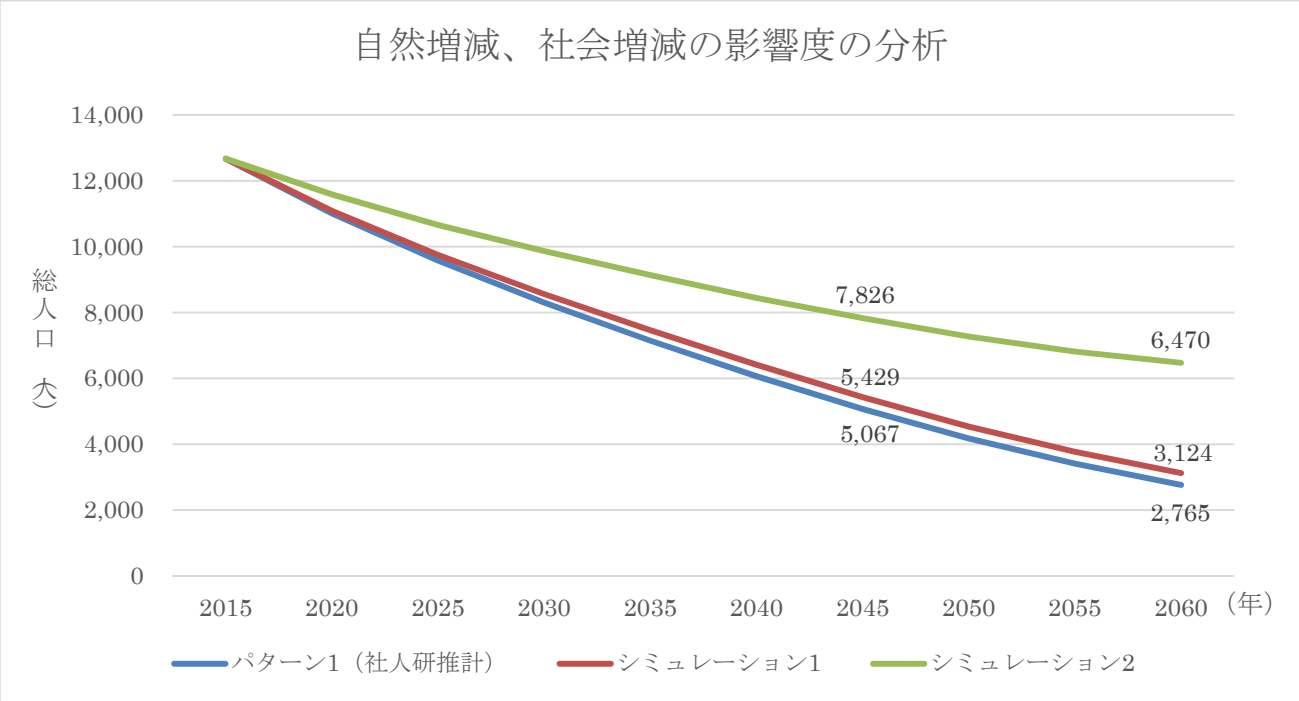
第１段階：老年人口が増加、総人口が減少（年少・生産年齢人口が減少）

第２段階：老年人口が維持又は微減（減少率 10%未満）、総人口が減少

第３段階：老年人口が減少（減少率 10%以上）、総人口が減少

３．自然増減、社会増減の影響度の分析

社人研推計準拠、シミュレーション１、シミュレーション２における身延町の自然増減、社会増減の影響度は以下のとおりです。



	2045 年	2060 年
パターン１（社人研推計準拠）	5,067	2,765
シミュレーション１（パターン１＋出生率 2.1）	5,429	3,124
シミュレーション２（シミュレーション１＋移動均衡）	7,826	6,470

図表２－４　身延町の推計人口の比較（出典：社人研「日本の将来推計人口（2018 年推計）」）

パターン１（社人研推計準拠）

・社人研によると、2060（令和 42）年の本町の総人口は 2,765 人となることが予想されています。

シミュレーション１（パターン１＋出生率上昇）

・合計特殊出生率が 2020 年に 1.6、2025 年に 1.85、2030 年に 2.1 まで上昇すると仮定した場合でも、社会増減数が社人研の推計値であれば、2060（令和 42）年の本町の総人口は 3,124 人となることが予想されます。

シミュレーション２（シミュレーション１＋移動均衡（ゼロ））

・合計特殊出生率が 2020 年に 1.6、2025 年に 1.85、2030 年に 2.1 まで上昇し、社会増減数が均衡すると仮定すると、2060（令和 42）年の本町の総人口は 6,470 人となります。

影響度の考え方：

2045 年推計人口において、社人研の市区町村別推計データ（パターン１）と、2030 年までに出生率 2.1（シミュレーション１）、および転出入が±ゼロになった場合（シミュレーション２）の推計データとを比較します。

自然増減の影響度：

2030 年までに合計特殊出生率＝2.1 を実現した場合（シミュレーション１）の社人研推計（パターン１）に対する人口増加率

低い ← 影響度 → 高い				
1	2	3	4	5
100%未満	100～105%	105～110%	110～115%	115%以上の増加

社会増減の影響度：

2030 年までに合計特殊出生率＝2.1 を実現し、かつ転出入が±ゼロになった場合（シミュレーション２）の、社人研推計で 2030 年までに合計特殊出生率＝2.1 となった場合（シミュレーション１）に対する人口増加率

低い ← 影響度 → 高い				
1	2	3	4	5
100%未満	100～110%	110～120%	120～130%	130%以上の増加

身延町の自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション１の 2045 年推計人口 ＝ 5,429(人) パターン１の 2045 年推計人口 ＝ 5,067(人) ⇒5,429(人)／5,067(人) ＝ 107.1%	3
社会増減の影響度	シミュレーション２の 2045 年推計人口 ＝ 7,826(人) シミュレーション１の 2045 年推計人口 ＝ 5,429(人) ⇒7,826(人)／5,429(人) ＝ 144.2%	5

図表２－５　自然増減、社会増減の影響度（出典：社人研「日本の将来推計人口（2018 年推計）」）

（分析及び結果の整理）

・身延町は、自然増減の影響度が「３（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「５（影響度 130%以上）」となっており、出生率の上昇につながる施策はもとより、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で特に効果的であると考えられます。

自然増減と社会増減の影響度について、県内市町村の分布図は以下のとおりです。

		自然増減の影響度（2045 年）					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度（2045 年）	1			鳴沢村、北杜市			2 （7.41%）
	2	忍野村	富士河口湖町、昭和町	山中湖村、笛吹市、甲斐市	甲府市		7 （25.93%）
	3			南アルプス市、富士吉田市、山梨市、中央市			4 （14.81%）
	4			身延町（2040 年） 甲州市、韮崎市、道志村	富士川町	都留市	5 （18.52%）
	5		小菅村	身延町（2045 年） 西桂町、南部町、丹波山村	早川町、上野原市、大月市、市川三郷町		9 （33.33%）
	総計	1 （3.70%）	3 （11.11%）	16 （59.26%）	6 （22.22%）	1 （3.70%）	27 （100%）

図表２－６ 自然増減、社会増減の影響度の分布（山梨県内市町村）

（出典：社人研推計に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成）

（分析及び結果の整理）

・ 身延町は 2040 年時点に比べ、自然増減の影響度に変化はありませんが、社会増減の影響度が高くなっています。

４．人口の変化が地域の将来に与える影響

本町の総人口は、1950（昭和 25）年に減少に転じ、減り続けています。現状のまま推移した場合、地域の産業や福祉などに大きな影響が懸念されます。

産業大分類別の事業所数の状況は以下のとおりです。

産業大分類名	事業所数（事業所）		増減数
	2014 年	2016 年	2014→2016
農業，林業	9	9	0
漁業	1	1	0
鉱業，採石業，砂利採取業	7	7	0
建設業	104	94	△10
製造業	90	81	△9
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0
情報通信業	0	0	0
運輸業，郵便業	19	17	△2
卸売業，小売業	224	214	△10
金融業，保険業	5	6	1
不動産業，物品賃貸業	12	11	△1
学術研究，専門・技術サービス業	14	15	1
宿泊業，飲食サービス業	96	90	△6
生活関連サービス業，娯楽業	58	57	△1
教育，学習支援業	11	10	△1
医療，福祉	37	39	2
複合サービス事業	17	16	△1
サービス業（他に分類されないもの）	125	118	△7
合計	830	786	△44

図表２－７ 産業大分類別の事業所数の状況

（出典：総務省「経済センサス－基礎調査、活動調査（2014 年、2016 年）」）

産業大分類別の従業者数の状況は以下のとおりです。

産業大分類名	従業者数(人)		増減数
	2014年	2016年	2014→2016
農業，林業	71	69	△2
漁業	2	2	0
鉱業，採石業，砂利採取業	61	59	△2
建設業	690	618	△72
製造業	1020	893	△127
電気･ガス･熱供給･水道業	1	2	1
情報通信業	0	0	0
運輸業，郵便業	183	246	63
卸売業，小売業	884	882	△2
金融業，保険業	58	63	5
不動産業，物品賃貸業	40	38	△2
学術研究，専門･技術サービス業	107	113	6
宿泊業，飲食サービス業	515	445	△70
生活関連サービス業，娯楽業	167	182	15
教育，学習支援業	80	68	△12
医療，福祉	630	858	228
複合サービス事業	96	75	△21
サービス業(他に分類されないもの)	588	549	△39
合計	5,193	5,162	△31

図表２－８　産業大分類別の従業者数の状況

（出典：総務省「経済センサス－基礎調査、活動調査（2014 年、2016 年）」）

（分析及び結果の整理）

・2014 年と 2016 年の事業所数、従業者数を比較すると、事業所数、従業者数ともに減少しています。

・人口減少に伴って消費者が減少し、事業所数が減少していると考えられます。今後、生活利便性や地域の雇用が悪化することが予想されます。

・「医療、福祉」は事業所数が増加し、それに伴い従業者数も増加しています。今後、高齢化が進むにつれ、「医療、福祉」は維持もしくは増加が予想されます。

・「運輸業，郵便業」は、従業者数が大きく増加しています。この分類には、鉄道業のが含まれており、鉄道業従業者数の変動が要因となっています。

第３章　人口の将来展望

１．将来展望に必要な調査分析

まちづくりアンケート

身延町の人口ビジョン・総合戦略の検討を行うために、町民に対するアンケート調査を実施しました。人口に関する主な調査結果は、以下のとおりです。

○　調査期間：令和元年 10 月 4 日（金）～10 月 16 日（水）

■これからも身延町に住み続けたいと思うか（SA）

これからも身延町に住み続けたいと思うかについて質問したところ、「今の場所に住み続けたい」と答えた人の割合は 53.3%で最も多く、一方で、「町外に移りたい」と答えた人の割合は 16.6%となっています。

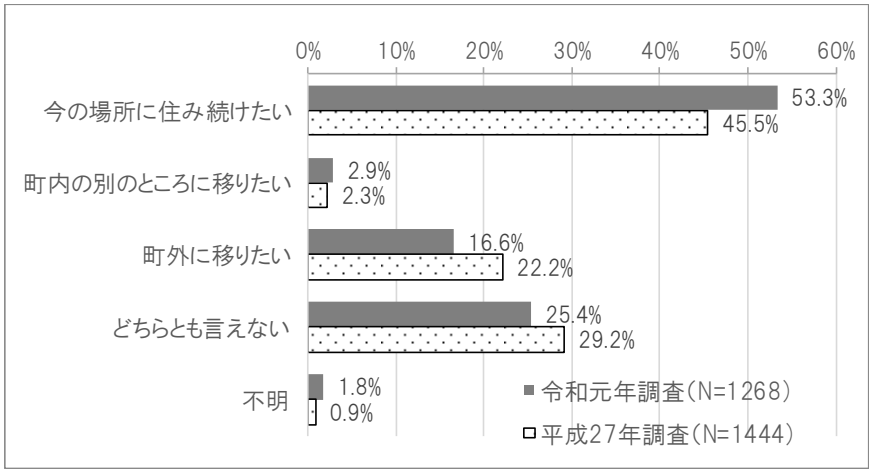


図　これからも身延町に住み続けたいと思うか

若年層（18～39 歳）では「今の場所に住み続けたい」と答えた人の割合は 33.8%、「町外に移りたい」は 28.1%であり、転出希望者が多いことがわかります。一方。40 歳以上の中高年層では「今の場所に住み続けたい」が 59.9%、「町外に移りたい」は 13.5%となります。

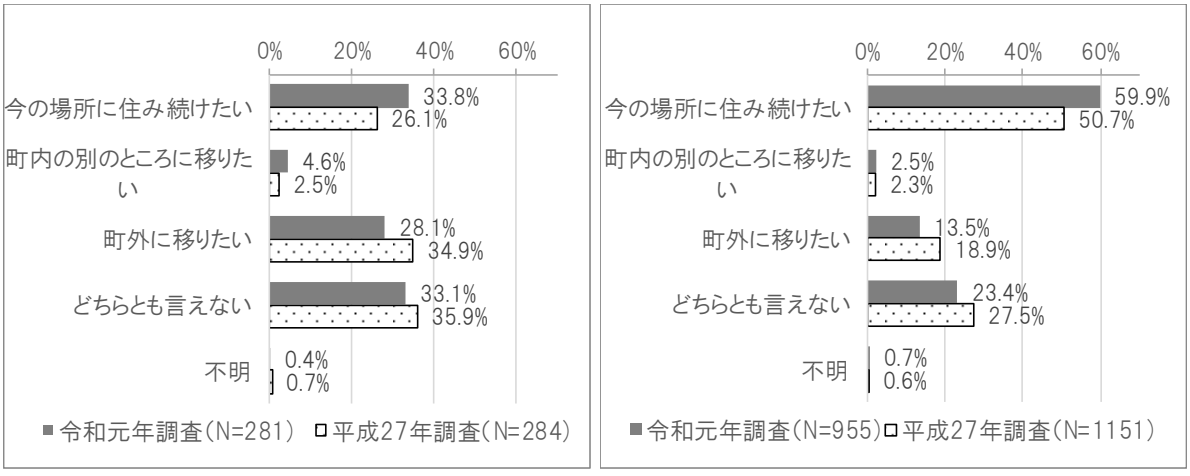


図　これからも身延町に住み続けたいと思うか　左：18～39 歳　右：40 歳以上

■町の活力を維持していくために必要な人口規模（SA）

町の活力を維持していくために必要な人口規模については、「現状以上の人口を確保」が36.3%ともっとも高く、次いで「現状維持」が22.5%と、6割弱が現状維持及びそれ以上の人口規模としています。

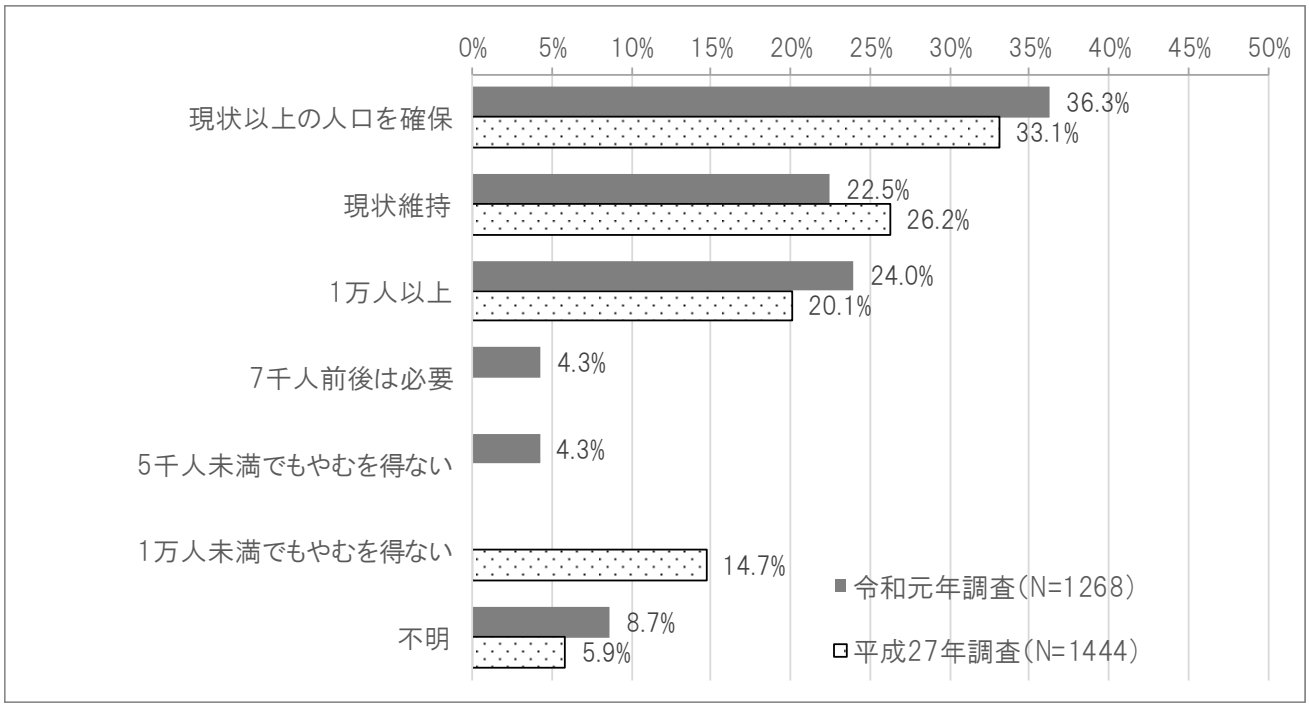
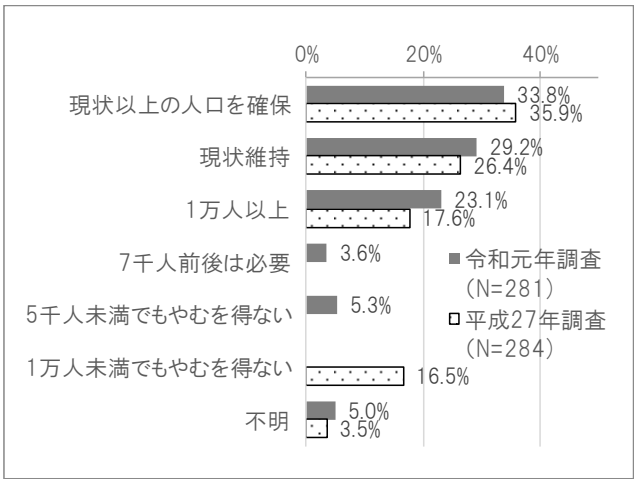


図　町の活力を維持していくために必要な人口規模

若年層では「現状以上の人口を確保」が33.8%ともっとも高く、次いで「現状維持」が29.2%と、6割強が現状維持及びそれ以上の人口規模としています。また、中高年層でも同様の傾向がみられ、6割弱が現状維持及びそれ以上の人口規模としています。



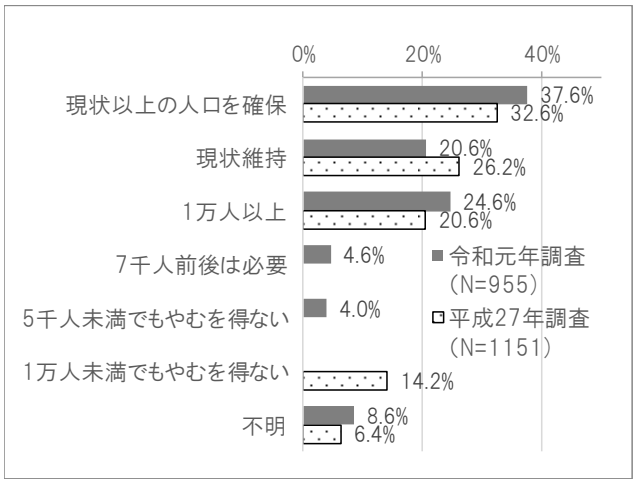


図　町の活力を維持していくために必要な人口規模　左：18～39歳　右：40歳以上

■理想的な子どもの数（SA）

理想的な子どもの数については、「3 人」が半数を占め、次いで「2 人」が 22.5%、「4 人以上」が 5.4%と続いています。「1 人」はわずか 1.3%です。

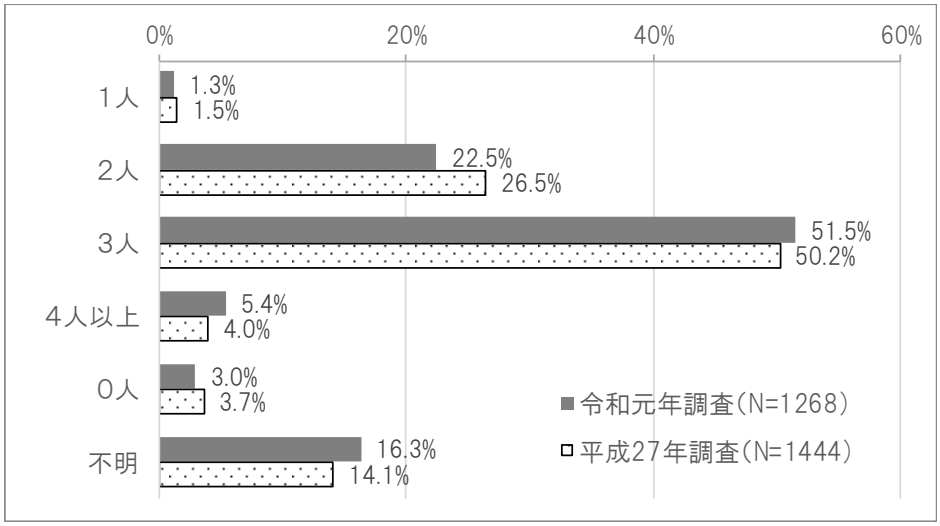


図　理想的な子どもの数

若年層では「２人」が４割強を占め、次いで「3 人」が 39.1%と続きます。中高年層では「3 人」が５割以上を占め、「２人」が２割弱と続きます。

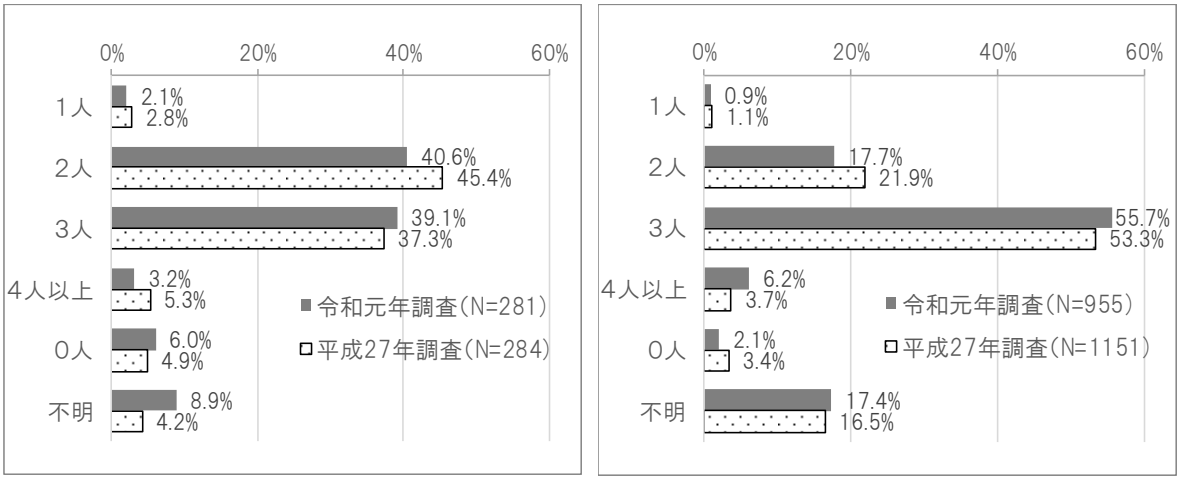
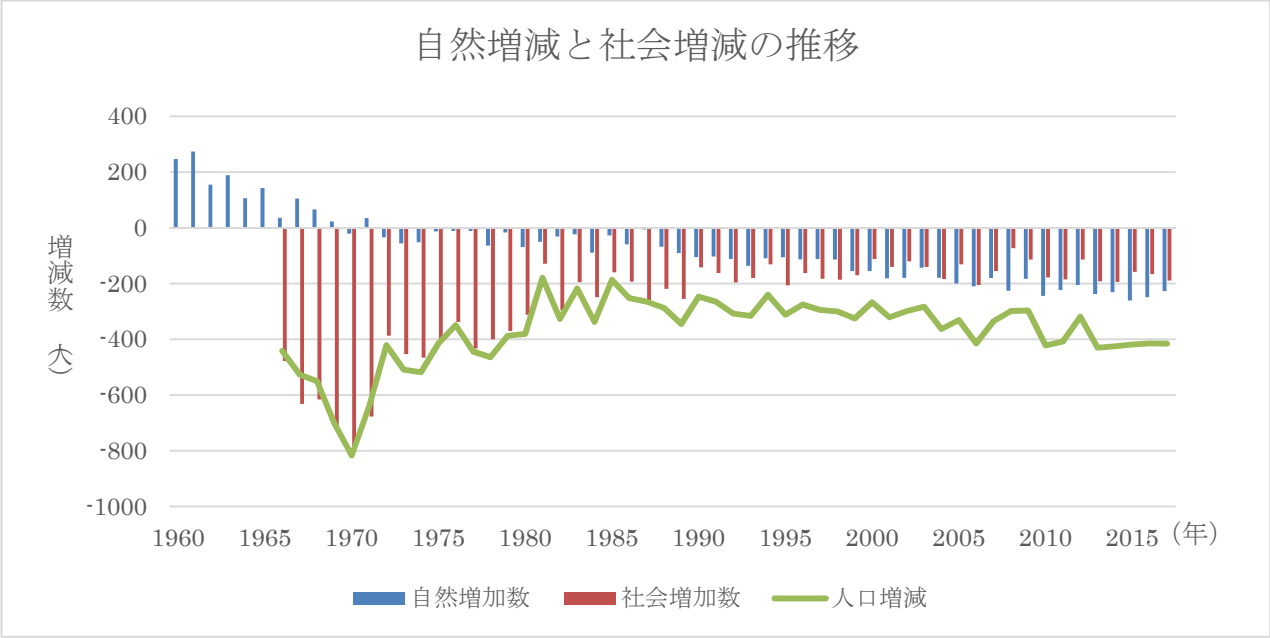


図　理想的な子どもの数　左：18～39 歳　右：40 歳以上

２．目指すべき将来の方向性の検討

（１）人口から見た身延町の姿

身延町の 1960（昭和 35）年～2017（平成 29）年の自然増減と社会増減、人口増減の推移は、以下のとおりです。



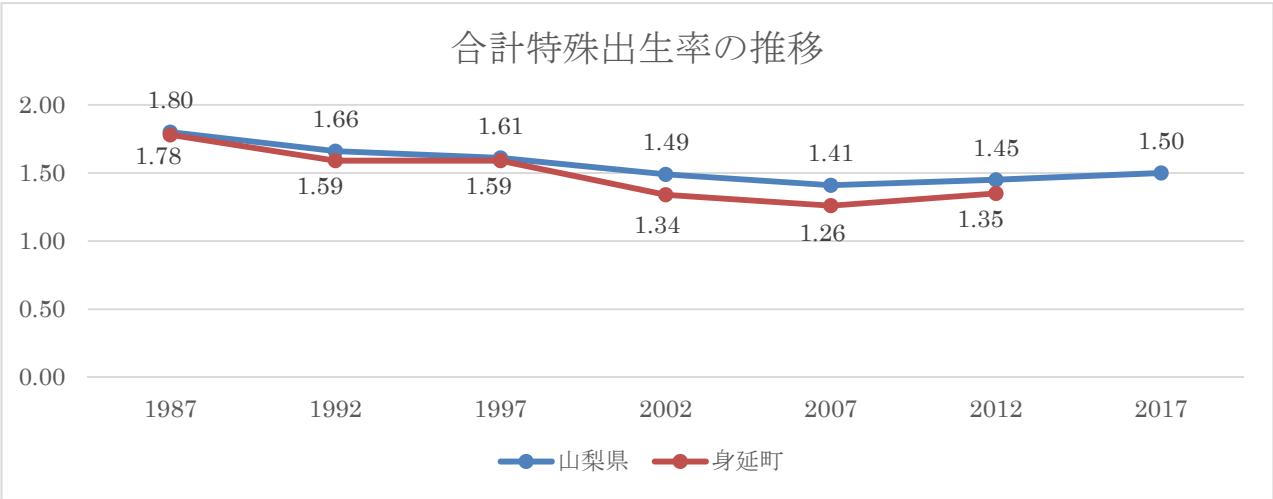
図表３－１ 自然増減・社会増減の推移

（出典：厚生労働省「人口動態統計」及び山梨県「山梨県常住人口調査結果報告」）

・身延町の人口は、自然減、社会減によって大幅に減少しています。

山梨県と身延町の 1987（昭和 62）年～2012（平成 24）年の合計特殊出生率の推移は、以下のとおりです。

※2017 年の市町村別合計特殊出生率は、厚生労働省が集計中であり、今後公表される予定です。



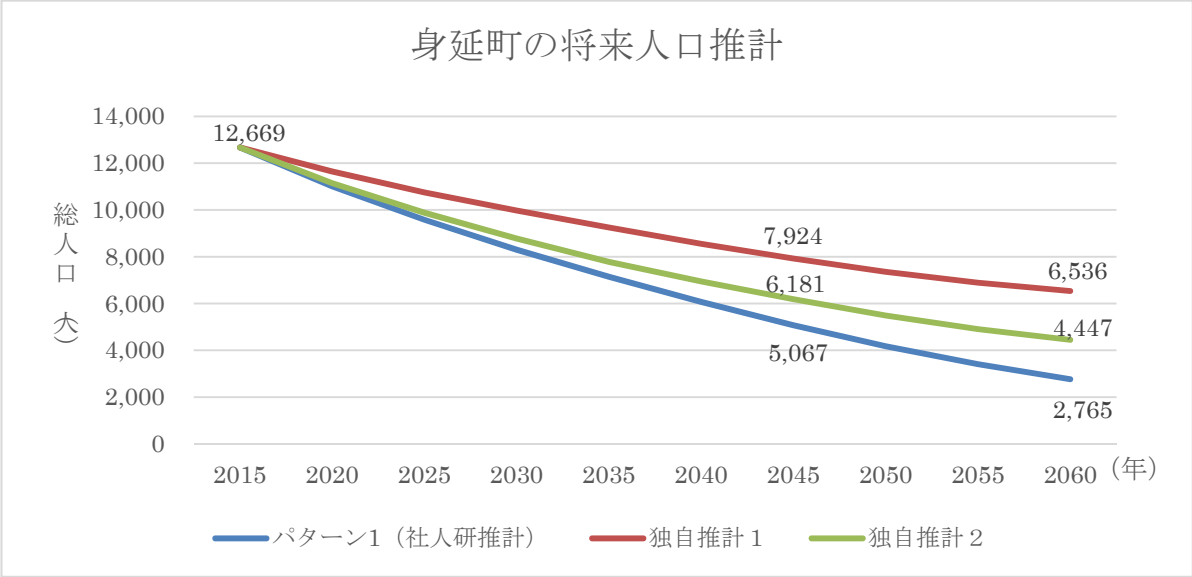
図表３－２ 合計特殊出生率の推移（出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告」）

・身延町の合計特殊出生率は、1.78 から 1.26 の間で推移しています。

（２）将来人口の独自推計

まちづくりアンケートでは、町の活力を維持していくためには現状維持かそれ以上の人口規模を望む回答が多くなっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計を基本に、身延町独自の仮定をおいて、将来人口の独自推計を行いました。



図表３－３ 将来人口推計（出典：社人研「日本の将来推計人口（2018 年推計）」）

パターン１（社人研推計準拠）

・国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2060（令和 42）年の本町の総人口は 2,765 人となることが予想されています。

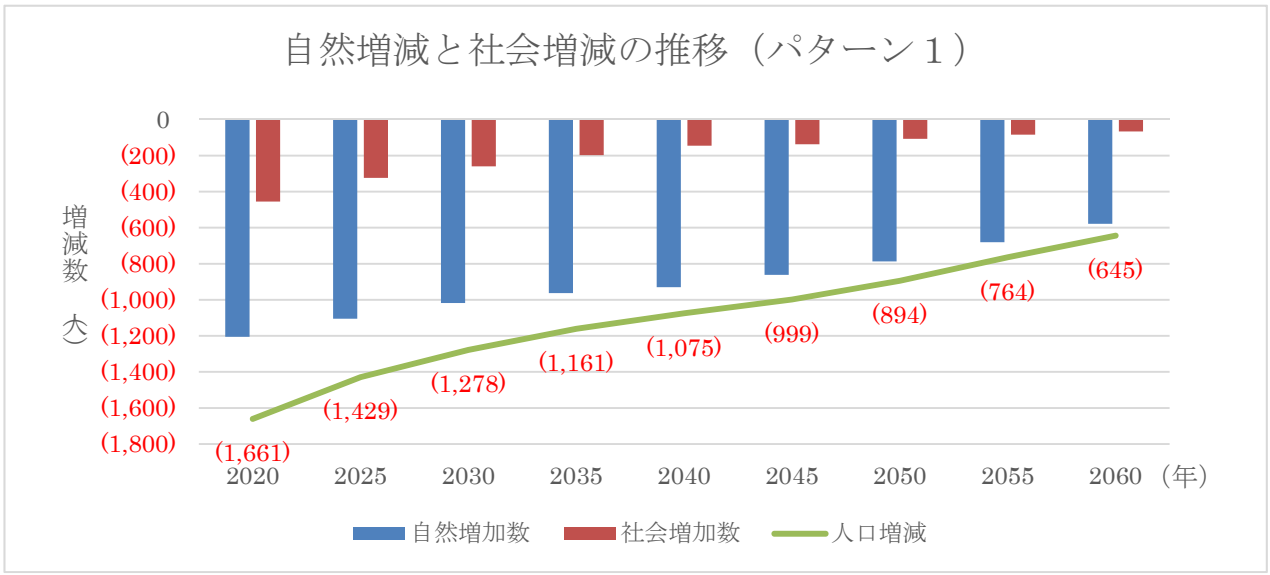
独自推計１（社人研推計＋出生率 2.1＋移動均衡＋生残率上昇）

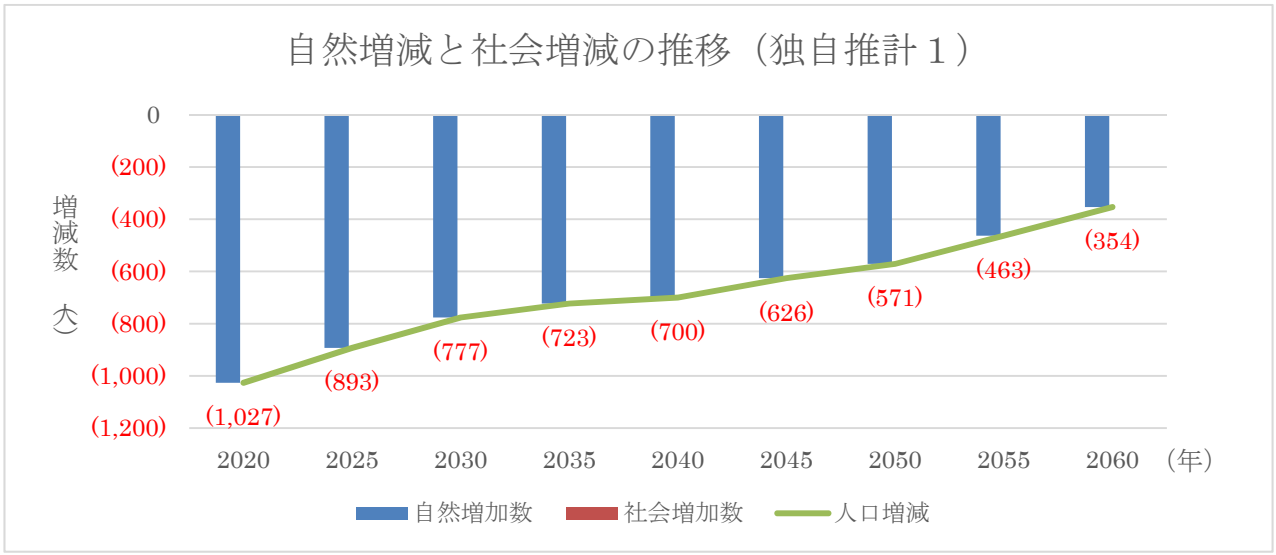
・合計特殊出生率が 2020 年に 1.6、2025 年に 1.85、2030 年に 2.1 まで上昇し、2020 年より移動均衡（社会増減ゼロ）となり、60 歳以上の生残率が長野県（※）に準ずると仮定すると、2060（令和 42）年の本町の総人口は 6,536 人となります。

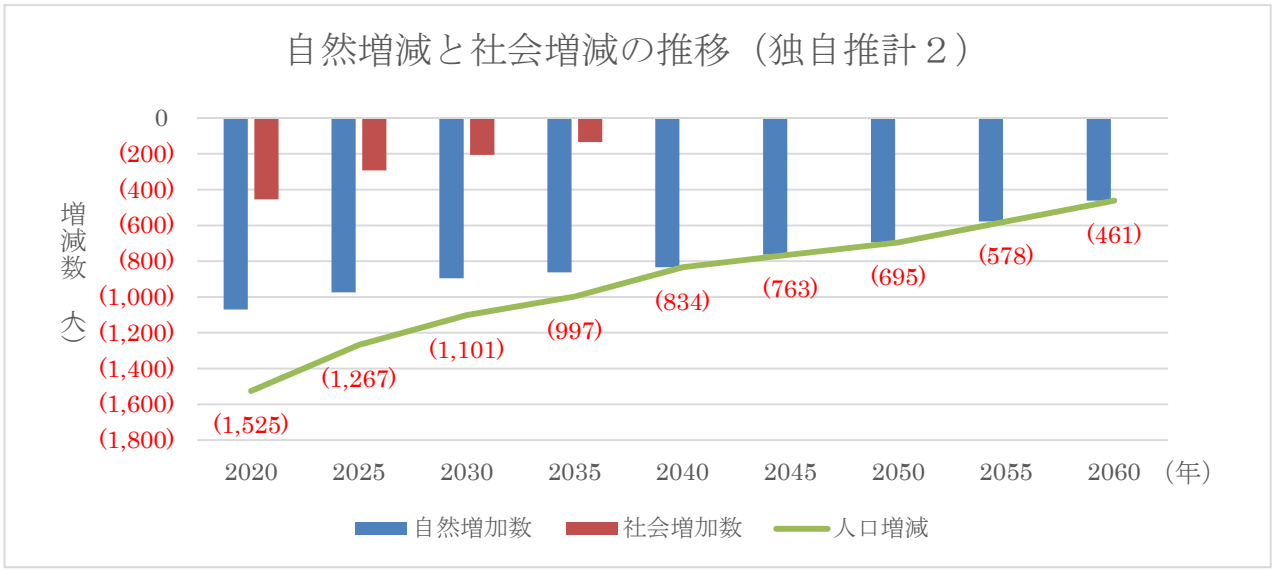
（※）長野県…同県は厚生労働省「都道府県別平均寿命」（2015 年）によると、平均寿命が男性 2 位（81.75 歳）、女性 1 位（87.675 歳）と長寿県となっている。地理的に近く、文化的に類似していることから、長野県の生残率をベンチマークとする。

独自推計２（社人研推計＋出生率 2.1＋2040 年に移動均衡＋生残率上昇）

・合計特殊出生率が 2020 年に 1.6、2025 年に 1.85、2030 年に 2.1 まで上昇（独自推計１と同様）し、段階的に社会増減が均衡に近づき、2040 年に移動均衡し、60 歳以上の生残率が長野県の準ずる（独自推計１と同様）と仮定すると、2060（令和 42）年の本町の総人口は 4,447 人となります。





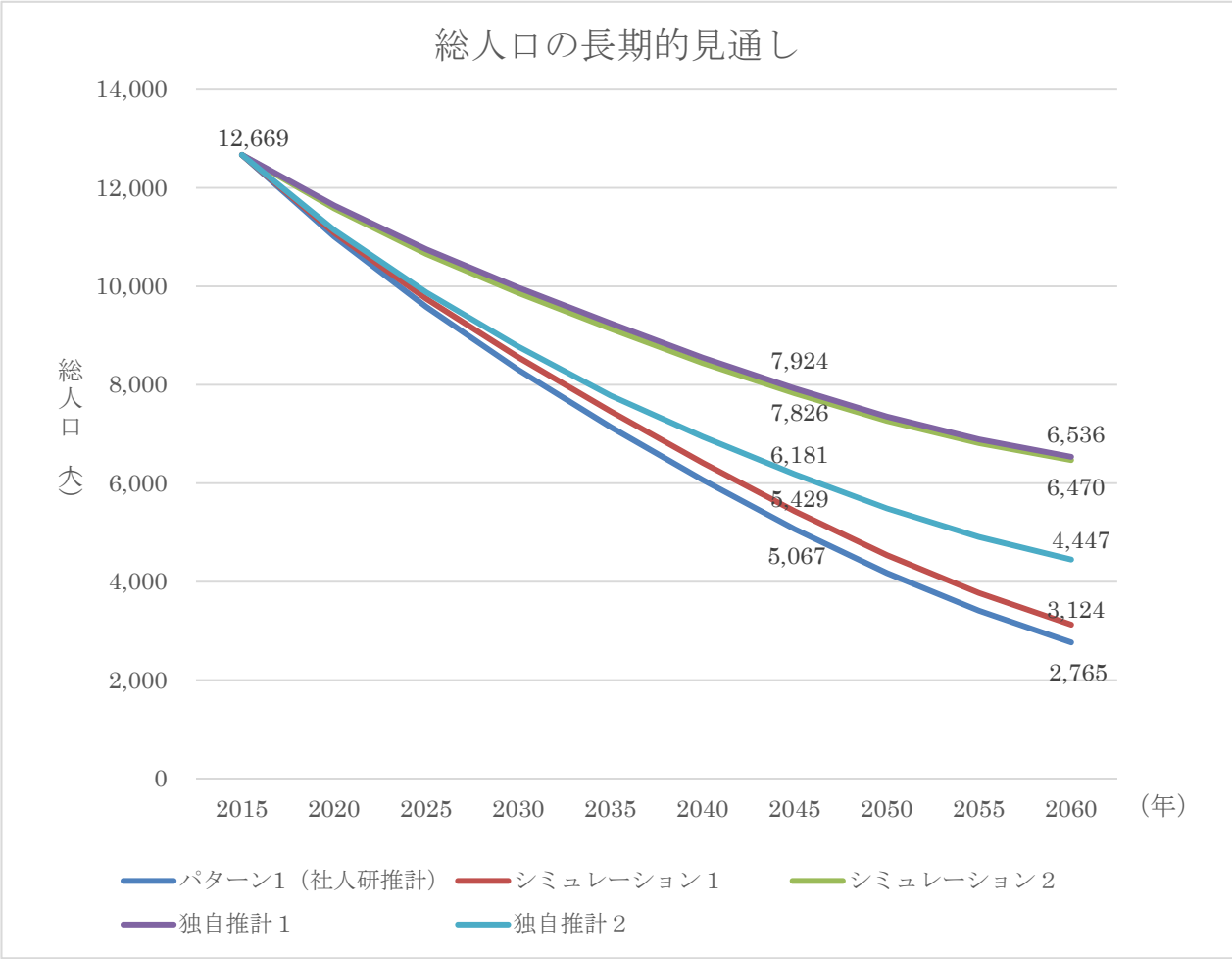


図表３－４　自然増減と社会増減の推移（パターン１、独自推計１・２）

（出典：社人研「日本の将来推計人口（2018 年推計）」）

（３）将来人口の想定

身延町の人口の将来推計をまとめると、以下のとおりです。



図表３－５　人口の長期的見通し（出典：社人研「日本の将来推計人口（2018 年推計）」）

	2045 年	2060 年
パターン１（社人研推計準拠）	5, 067	2, 765
シミュレーション１（パターン１＋出生率 2. 1）	5, 429	3, 124
シミュレーション２（シミュレーション１＋移動均衡）	7, 826	6, 470
独自推計１（社人研推計＋出生率 2. 1＋移動均衡＋生残率上昇）	7, 924	6, 536
独自推計２（社人研推計＋出生率 2. 1＋2040 年移動均衡＋生残率上昇）	6, 181	4, 447

（分析及び結果の整理）

長期的見通しの総人口の比較及び、合計特殊出生率・社会増減数の設定条件は、以下のとおりです。

総人口の比較

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
パターン１	11,008	9,580	8,302	7,141	6,066	5,067	4,173	3,409	2,765
シミュレーション１	11,085	9,746	8,558	7,461	6,415	5,429	4,536	3,770	3,124
シミュレーション２	11,583	10,657	9,865	9,137	8,441	7,826	7,267	6,815	6,470
独自推計１	11,642	10,749	9,973	9,250	8,550	7,924	7,353	6,890	6,536
独自推計２	11,144	9,877	8,775	7,778	6,944	6,181	5,486	4,908	4,447

合計特殊出生率の設定条件

	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
パターン１	1.14	1.12	1.123	1.13	1.13	1.12	1.12	1.12	1.12
シミュレーション１	1.60	1.85	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
シミュレーション２	1.60	1.85	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
独自推計１	1.60	1.85	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
独自推計２	1.60	1.85	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10

社会増減数（人）の条件設定

	2015→2020 年	2020 →2025 年	2025→2030 年	2030→2035 年	2035→2040 年	2040→2045 年	2045→2050 年	2050→2055 年	2055→2060 年
パターン１	△455	△324	△259	△98	△145	△137	△107	△84	△66
シミュレーション１	△455	△324	△259	△98	△145	△137	△107	△84	△66
シミュレーション２	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独自推計１	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独自推計２	△455	△293	△206	△135	0	0	0	0	0

（参考）全国及び山梨県、身延町の過去の総人口

総人口	1960 年（昭和 35）	1965 年（昭和 40）	1970 年（昭和 45）	1975 年（昭和 50）	1980 年（昭和 55）	1985 年（昭和 60）
全国	94,301,623	99,209,137	104,665,171	111,939,643	117,060,396	121,048,923
山梨県	782,062	763,194	762,029	783,050	804,256	832,832
身延町	35,616	31,294	27,697	25,083	23,222	22,327

総人口	1990 年 (平成 2)	1995 年 (平成 7)	2000 年 (平成 12)	2005 年 (平成 17)	2010 年 (平成 22)	2015 年 (平成 27)
全国	123, 611, 167	125, 570, 246	126, 925, 843	127, 767, 994	128, 057, 352	127, 094, 745
山梨県	852, 966	881, 996	888, 172	884, 515	863, 075	829, 884
身延町	20, 849	19, 570	18, 021	16, 334	14, 462	12, 669

（参考）過去の合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率	1965 年 (昭和 40)	1970 年 (昭和 45)	1975 年 (昭和 50)	1980 年 (昭和 55)	1985 年 (昭和 60)	1990 年 (平成 2)
全国	2. 14	2. 13	1. 91	1. 75	1. 76	1. 54
山梨県	2. 30	2. 20	1. 98	1. 76	1. 85	1. 62

合計特殊出生率	1995 年 (平成 7)	2000 年 (平成 12)	2005 年 (平成 17)	2010 年 (平成 22)	2015 年 (平成 27)	2017 年 (平成 25)
全国	1. 42	1. 36	1. 26	1. 39	1. 46	1. 43
山梨県	1. 60	1. 51	1. 38	1. 46	1. 51	1. 50

※厚生労働省「人口動態統計」による数値

合計特殊出生率（ベイズ推定値）	1988→ 1992 年	1993→ 1997 年	1998→ 2002 年	2003→ 2007 年	2008→ 2012 年	2013→ 2017 年
山梨県	1. 66	1. 61	1. 49	1. 41	1. 45	1. 50
身延町	－	－	－	1. 26	1. 35	未公表
旧下部町	1. 56	1. 44	1. 13	－	－	－
旧中富町	1. 59	1. 71	1. 45	－	－	－
旧身延町	1. 62	1. 61	1. 43	－	－	－

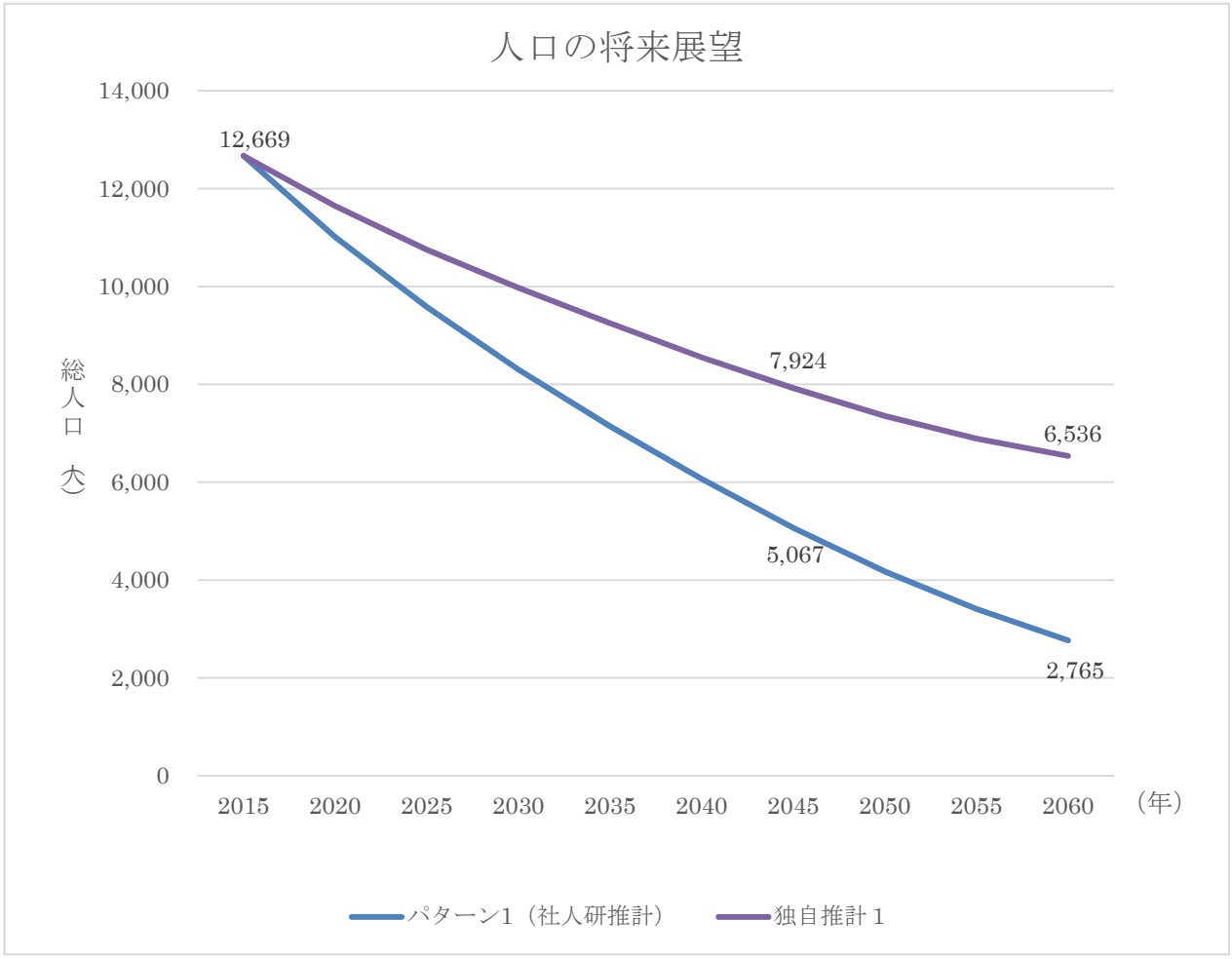
※厚生労働省「人口動態特殊報告」保健所・市区町村別統計による数値

（参考）過去の社会増減の実数（人）

期間	1985→ 1990 年	1990→ 1995 年	1995→ 2000 年	2000→ 2005 年	2005→ 2010 年	2010→ 2015 年
増減数	△1, 107	△684	△839	△729	△769	△843

３．人口の将来展望（目標人口）

町の目標人口については、独自推計１に準じて設定することとします。



図表３－６ 人口の将来展望（出典：社人研「日本の将来推計人口（2018 年推計）」）

	2015 年	2060 年	減少率
全国	127, 094, 745 人	100, 000, 000 人	21. 3%
身延町（社人研推計）	12, 669 人	2, 765 人	78. 2%
身延町（目標値）	12, 669 人	6, 536 人	48. 4%

目標人口（案）	6, 500 人

４．目標人口の実現に向けて

（１）合計特殊出生率 2.1 を目指して

○　独身者対策

未婚化・晩婚化を行政課題とし、さまざまな出会いの場を提供する活動を支援します。

○　子育て世代への支援

子育て世代の負担軽減を図り、共稼ぎの若者世帯が安心して子どもと生活できる環境を整備します。

（２）社会増減の均衡

○　定住意識の向上

地域の魅力に磨きをかけ、安心・安全なまちづくり、地域の特色を活かした子育て環境・教育環境・住宅環境の整備を進め、定住促進に取り組みます。

○　雇用の場の確保

農業振興・起業支援・企業誘致・地域活性化等により、地域に根ざした雇用を創出します。

○　郷土愛を育む教育

将来、町を担う子どもたちが、生まれ育った本町の文化・歴史を学び郷土愛を育み、熟成することで、若者の定着の拡大に繋げます。

身延町

令和２年３月２６日改訂